

令和 3 年度

特別会計予算に関する説明書

北 九 州 市

目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	19
卸売市場特別会計予算	25
渡船特別会計予算	33
土地区画整理特別会計予算	41
土地区画整理事業清算特別会計予算	51
港湾整備特別会計予算	55
公債償還特別会計予算	67
住宅新築資金等貸付特別会計予算	83
土地取得特別会計予算	89
駐車場特別会計予算	95
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	101
産業用地整備特別会計予算	109
漁業集落排水特別会計予算	113
介護保険特別会計予算	119

空港関連用地整備特別会計予算	141
学術研究都市土地区画整理特別会計予算	145
臨海部産業用地貸付特別会計予算	151
後期高齢者医療特別会計予算	155
市民太陽光発電所特別会計予算	165
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	171
上水道事業会計予算	175
工業用水道事業会計予算	221
交通事業会計予算	251
病院事業会計予算	281
下水道事業会計予算	297
公営競技事業会計予算	331

令和3年度 北九州市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	15,847,530 ^{千円}	15,571,288 ^{千円}	276,242 ^{千円}
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	20	20	0
4 県支出金	71,724,440	73,459,317	△ 1,734,877
5 繰入金	10,600,000	10,583,000	17,000
6 繰越金	500,000	1,522,965	△ 1,022,965
7 諸収入	186,000	189,400	△ 3,400
歳入合計	98,858,000	101,326,000	△ 2,468,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	1,642,800 ^{千円}	1,673,354 ^{千円}	△ 30,554 ^{千円}			3,980 ^{千円}	1,638,820 ^{千円}
2 保 険 給 付 費	70,785,074	72,290,347	△ 1,505,273	70,241,005		315,708	228,361
3 国民健康保険事業費納付金	25,436,606	26,323,198	△ 886,592	1,283,525		15,930,054	8,223,027
4 保 健 事 業 費	807,510	858,691	△ 51,181	199,930		97,788	509,792
5 諸 支 出 金	136,010	130,410	5,600			136,010	
6 予 備 費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	98,858,000	101,326,000	△ 2,468,000	71,724,460		16,533,540	10,600,000

2 歳 入

1款 国民健康保険料

1項 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 国民健康 保 険 料	千円 15,834,325	千円 15,547,885	千円 286,440	1 医療給付費分 現年賦課分	千円 9,980,964	○医療給付費分現年賦課分
				後期高齢者 2 支援金分 現年賦課分	3,778,156	○後期高齢者支援金分現年賦課分
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,375,017	○介護納付金分現年賦課分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	465,747	○医療給付費分滞納繰越分
				後期高齢者 5 支援金分 滞納繰越分	168,354	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	66,087	○介護納付金分滞納繰越分
退職被保険 2者等国民 健康保険料	13,205	23,403	△ 10,198	1 医療給付費分 現年賦課分	10	○医療給付費分現年賦課分
				後期高齢者 2 支援金分 現年賦課分	10	○後期高齢者支援金分現年賦課分
				3 介護納付金分 現年賦課分	10	○介護納付金分現年賦課分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	8,803	○医療給付費分滞納繰越分
				後期高齢者 5 支援金分 滞納繰越分	3,235	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	1,137	○介護納付金分滞納繰越分
計	15,847,530	15,571,288	276,242			

2款 使用料及び手数料**1項 手数料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 証明手数料	千円 10	○証明手数料
計	10	10	0			

3款 国庫支出金**1項 国庫補助金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	千円 10	千円 10	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 10	○災害臨時特例補助金
2 国民健康保険事業費補助金	10	10	0	1 国民健康保険事業費補助金	10	○国民健康保険事業費補助金
計	20	20	0			

4款 県 支 出 金

1項 県 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 199,930	千円 266,013	千円 △ 66,083	1 特別交付金	千円 199,930	○特別交付金
計	199,930	266,013	△ 66,083			

4款 県 支 出 金

2項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 71,524,500	千円 73,193,294	千円 △ 1,668,794	1 普通交付金	千円 70,241,005	○普通交付金
				2 特別交付金	1,283,495	○特別交付金
2 県 補 助 金	10	10	0	1 県 補 助 金	10	○県補助金
計	71,524,510	73,193,304	△ 1,668,794			

5款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 10,600,000	千円 10,583,000	千円 17,000	1 一般会計繰入金	千円 10,600,000	○一般会計繰入金
計	10,600,000	10,583,000	17,000			

6款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 500,000	千円 1,522,965	千円 △ 1,022,965	1 前年度繰越金	千円 500,000	○前年度繰越金
計	500,000	1,522,965	△ 1,022,965			

7款 諸 収 入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 3,000	千円 7,000	△ 千円 4,000	1 延 滞 金	千円 3,000	○延滞金
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	○退職被保険者等延滞金
計	3,010	7,010	△ 4,000			

7款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	138,000	152,000	△ 14,000	1 療 養 諸 費 納 付 金	138,000	○療養諸費納付金
退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	10	10	0	1 退 職 被 保 険 者 等 療 養 諸 費 納 付 金	10	○退職被保険者等療養諸費納付金
4 返 納 金	41,000	25,000	16,000	1 療 養 諸 費 返 納 金	41,000	○療養諸費返納金
5 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	10	10	0	1 退 職 被 保 険 者 等 療 養 諸 費 返 納 金	10	○退職被保険者等療養諸費返納金
6 貸 付 金 収 入	360	360	0	1 つ り 銭 準 備 貸 付 金 収 入	360	○つり銭準備貸付金収入
7 雑 入	3,600	5,000	△ 1,400	1 雑 入	3,600	○雑 入
計	182,990	182,390	600			

3 歳 出

1款 総 務 費

1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,317,043	1,333,900	△ 16,857			3,620	1,313,423	1 報 酬	17,531	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 3人分 5,548 ○職員給与費 一般職 706,169 会計年度任用職員以外の職員 86人分 } 計89人分 会計年度任用職員 3人分 ○会計年度任用職員通勤費 705 ○その他諸経費 604,621 (参考) 12 委 託 料 電算システム改修及び保守運用等委託料 67,053 国保年金課窓口等業務改善事業委託料 206,976 18 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 158,108 諸会議等負担金 4,383
								2 給 料	364,248	
								3 職員手当等	219,757	
								4 共 済 費	124,812	
								7 報 償 費	1,205	
								8 旅 費	3,775	
								10 需 用 費	14,812	
								11 役 務 費	111,657	
								12 委 託 料	274,029	
								13 使用料及び 賃 借 料	20,676	
								14 工事請負費	512	
								17 備品購入費	1,538	
								18 負担金補助 及び交付金	162,491	
2 連 合 会 負 担 金	37,047	37,980	△ 933				37,047	18 負担金補助 及び交付金	37,047	国民健康保険団体連合会負担金

3 賦課徴収費	199,591	210,984	△ 11,393			360	199,231	1 報酬	51,538	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 (参考) 12 委託料 電算処理等委託料 23,431 18 負担金補助及び交付金 保険料収納事務負担金 470
								3 職員手当等	9,814	
								4 共済費	10,570	
								8 旅費	2,842	
								10 需用費	14,302	
								11 役務費	86,264	
								12 委託料	23,431	
								18 負担金補助及び交付金	470	
								20 貸付金	360	
4 運営協議会費	801	803	△ 2				801	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								8 旅費	20	
								10 需用費	34	
								13 使用料及び賃借料	264	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
適 正 化 5 特 別 対 策 費	88,318	89,687	△ 1,369			88,318	1 報 酬	29,623	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費 ○医療費通知経費 41,910 ○レセプト点検等経費 46,408 (参考) 12 委 託 料 社会保険該当調査ハガキ作成業務委託料 594	
							3 職員手当等	6,166		
							4 共 済 費	5,952		
							8 旅 費	1,627		
							10 需 用 費	188		
							11 役 務 費	43,879		
							12 委 託 料	594		
							13 使用料及び 賃 借 料	258		
							17 備品購入費	31		
計	1,642,800	1,673,354	△ 30,554			3,980	1,638,820			

2款 保 險 給 付 費

1項 保 險 給 付 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円									
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円												
1 療 養 給 付 費	60,439,200	61,821,910	△1,382,710	60,434,839			4,361	18 負担金補助 及び交付金	60,439,200	療養の給付に要する経費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>一人当た り費用額</td> <td>費 用 額</td> <td>保 険 者 負 担 額</td> </tr> <tr> <td>193,353 人</td> <td>425,222 円</td> <td>82,217,899</td> <td>60,439,200</td> </tr> </table>	被 保 険 者 数	一人当た り費用額	費 用 額	保 険 者 負 担 額	193,353 人	425,222 円	82,217,899	60,439,200
被 保 険 者 数	一人当た り費用額	費 用 額	保 険 者 負 担 額															
193,353 人	425,222 円	82,217,899	60,439,200															
2 療 養 費	785,593	796,146	△ 10,553	785,593				18 負担金補助 及び交付金	785,593	療養費の支給に要する経費								
3 高 額 療 養 費	9,012,763	9,114,478	△ 101,715	9,012,763				18 負担金補助 及び交付金	9,012,763	高額療養費の支給に要する経費								
4 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,500	1,500	0	1,500				18 負担金補助 及び交付金	1,500	高額介護合算療養費の支給に要する経費								
5 移 送 費	100	100	0	100				18 負担金補助 及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費								
6 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	5,000	13,067	△ 8,067	5,000				18 負担金補助 及び交付金	5,000	退職被保険者等療養の給付に要する経費								
7 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	100	437	△ 337	100				18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費								
8 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	1,000	2,219	△ 1,219	1,000				18 負担金補助 及び交付金	1,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費								
9 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	100	100	0	100				18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費								

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 退職者 移送費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 10		千円	千円	18 負担金補助 及び交付金	10	退職被保険者の移送に要する経費
11 審査支払 手数料	161,708	168,380	△ 6,672				161,708	11 役 務 費	161,708	診療報酬審査支払に要する経費
12 出産育児 一時金	336,000	336,000	0			112,000	224,000	18 負担金補助 及び交付金	336,000	出産育児一時金の支給に要する経費
13 葬 祭 費	42,000	36,000	6,000			42,000		18 負担金補助 及び交付金	42,000	葬祭費の支給に要する経費
計	70,785,074	72,290,347	△1,505,273	70,241,005		315,708	228,361			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保 険者医療 給付費分 納付金	千円 18,198,839	千円 19,239,417	千円 △1,040,578	千円 1,283,525		千円 10,781,570	千円 6,133,744	18 負担金補助 及び交付金	千円 18,198,839	一般被保険者医療給付費分納付金に要する経費
2 退職被保 険者等医 療給付費 分納付金	8,803	15,782	△ 6,979			8,803		18 負担金補助 及び交付金	8,803	退職被保険者等医療給付費分納付金に要する経費
計	18,207,642	19,255,199	△1,047,557	1,283,525		10,790,373	6,133,744			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 5,300,893	千円 5,269,835	千円 31,058	千円	千円	千円 3,767,208	千円 1,533,685	18 負担金補助及び交付金	千円 5,300,893	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	3,236	5,746	△ 2,510			3,236		18 負担金補助及び交付金	3,236	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
計	5,304,129	5,275,581	28,548			3,770,444	1,533,685			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分納付金	千円 1,924,835	千円 1,792,418	千円 132,417	千円	千円	千円 1,369,237	千円 555,598	18 負担金補助及び交付金	千円 1,924,835	介護納付金分納付金に要する経費
計	1,924,835	1,792,418	132,417			1,369,237	555,598			

4款 保 健 事 業 費

1項 保 健 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 保 健 事 業 費	807,510	858,691	△ 51,181	199,930		97,788	509,792	1 報 酬	11,701	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費 ○はり、きゅう施術料補助金 102,463 ○特定健診・保健指導事業経費 658,349 ○その他保健活動経費 46,698
								3 職員手当等	2,527	
								4 共 済 費	2,420	
								7 報 償 費	2,902	
								8 旅 費	1,304	
								10 需 用 費	4,947	
								11 役 務 費	57,120	
								12 委 託 料	610,105	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,188	
								17 備品購入費	45	
							18 負担金補助 及び交付金	113,251		
計	807,510	858,691	△ 51,181	199,930		97,788	509,792			

5款 諸 支 出 金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	千円 55,000	千円 49,000	千円 6,000	千円	千円	千円 55,000	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 55,000	国民健康保険料過誤納還付金
2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料 還 付 金	100	500	△ 400			100		22 償還金利子及び割引料	100	退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金
3 還 付 加 算 金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金
4 退 職 被 保 險 者 等 還 付 加 算 金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等国民健康保険料還付加算金
5 償 還 金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金
計	56,610	51,010	5,600			56,610				

5款 諸 支 出 金

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 79,400	千円 79,400	千円 0	千円	千円	千円 79,400	千円	27 繰 出 金	千円 79,400	○公債償還特別会計繰出金
計	79,400	79,400	0			79,400				

6款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円 50,000	千円			
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 566,700		千円	自 令和4年度 至 令和6年度	千円 566,700	千円	千円	千円	千円 566,700
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	18,000			自 令和4年度 至 令和8年度	18,000				18,000
集団検診受付事業	10,200			自 令和4年度 至 令和5年度	10,200				10,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	千円 2,600	自 令和元年度 至 令和2年度	千円 704	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 1,896	千円	千円	千円	千円 1,896
公用車リース経費	1,100	自 令和元年度 至 令和2年度	377	自 令和3年度 至 令和5年度	723				723

令和3年度 北九州市食肉センター特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	141,513 ^{千円}	135,775 ^{千円}	5,738 ^{千円}
2 財産収入	1,000	0	1,000
3 繰入金	164,775	138,535	26,240
4 繰越金	28,000	28,000	0
5 諸収入	38,712	37,690	1,022
歳入合計	374,000	340,000	34,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 食肉センター費	373,800 ^{千円}	339,800 ^{千円}	34,000 ^{千円}			209,225 ^{千円}	164,575 ^{千円}
2 予備費	200	200	0				200
歳出合計	374,000	340,000	34,000			209,225	164,775

2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 食肉センター 使 用 料	千円 141,513	千円 135,775	千円 5,738	1 食肉センター 使 用 料	千円 80,490	○食肉センター使用料 牛・馬 7,500頭 豚 等 38,000頭
				2 冷 蔵 庫 使 用 料	35,412	○冷蔵庫使用料
				3 土 地 使 用 料	3,671	○土地使用料
				4 建 物 使 用 料	2,266	○建物使用料
				5 部分肉加工所 使 用 料	19,674	○部分肉加工所使用料
計	141,513	135,775	5,738			

2款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	1 土地貸付収入	千円 500	○土地貸付収入
				2 建物貸付収入	500	○建物貸付収入
計	1,000	0	1,000			

3款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 164,775	千円 138,535	千円 26,240	1 一般会計繰入金	千円 164,775	○一般会計繰入金
計	164,775	138,535	26,240			

4款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 28,000	千円 28,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 28,000	○前年度繰越金
計	28,000	28,000	0			

5款 諸 収 入

1項 貸付金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 食肉センター貸付金収入	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	1 貸付金収入	千円 10,000	○貸付金収入 食肉センター出荷団体資金貸付金収入 10,000
計	10,000	10,000	0			

5款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 28,712	千円 27,690	千円 1,022	1 雑 入	千円 28,712	○雑 入 私用光熱水使用料 28,712
計	28,712	27,690	1,022			

3 歳 出

1款 食肉センター費

1項 食肉センター費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
食 肉 1センター 管 理 費	323,575	301,725	21,850			209,225	114,350	2給 料	8,856	食肉センターの管理運営に要する経費
								3 職員手当等	4,597	○職員給与費 一般職 16,313 会計年度任用職員以外の職員 2人分
								4 共 済 費	2,860	○食肉センター出荷団体資金貸付金 10,000
								8 旅 費	136	○その他経費 297,262
								10需 用 費	135,335	(参考)
								11役 務 費	239	12 委 託 料 廃水処理施設運転管理等委託料 145,911
								12委 託 料	145,911	18 負担金補助及び交付金 九州地区食肉センター連絡協議会等負担金 148
								13使用料及び 賃 借 料	226	
								14工事請負費	5,000	
								15原 材 料 費	33	
								17備品購入費	2,147	
								18負担金補助 及び交付金	148	
								20貸 付 金	10,000	
26公 課 費	8,087									
計	323,575	301,725	21,850			209,225	114,350			

1款 食肉センター費

2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 50,225	千円 38,075	千円 12,150	千円	千円	千円	千円 50,225	27繰出金	千円 50,225	○公債償還特別会計繰出金
計	50,225	38,075	12,150				50,225			

2款 予備費

1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200			
計	200	200	0				200			

令和 3 年度 北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	442,329 ^{千円}	454,656 ^{千円}	△ 12,327 ^{千円}
2 県 支 出 金	46,667	0	46,667
3 繰 入 金	66,550	49,956	16,594
4 繰 越 金	20,000	40,000	△ 20,000
5 諸 収 入	187,654	136,488	51,166
6 市 債	117,000	90,000	27,000
歳 入 合 計	880,200	771,100	109,100

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸 売 市 場 費	千円 878,200	千円 769,100	千円 109,100	千円 46,667	千円 117,000	千円 649,983	千円 64,550
2 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	880,200	771,100	109,100	46,667	117,000	649,983	66,550

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 卸 売 市 場 使 用 料	442,329	454,656	△ 12,327	1 売 上 高 使 用 料	133,743	○売上高使用料 卸売業者売上高使用料 133,464 青果物年間売上見込額 $33,176,000 \times 3/1,000$ 99,528 水産物年間売上見込額 $11,312,000 \times 3/1,000$ 33,936 仲卸業者売上高使用料 279
				2 施 設 使 用 料	308,586	○施設使用料 卸売場使用料 26,219 仲卸売場使用料 38,592 低温卸売場使用料 9,670 関連事業者売場使用料 30,651 事務室使用料 54,022 倉庫使用料 70,339 加工所使用料 11,300 冷蔵庫使用料 26,796 空地使用料 3,271 市有地目的外使用料 37,726
計	442,329	454,656	△ 12,327			

2款 県 支 出 金**1項 県 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
卸 売 1市 場 補 助 費 金	千円 46,667	千円 0	千円 46,667	卸 売 1市 場 補 助 費 金	千円 46,667	○卸売市場費補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 基本額 140,000×1/3 46,667
計	46,667	0	46,667			

3款 繰 入 金**1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 66,550	千円 49,956	千円 16,594	1一 般 会 計 繰 入 金	千円 66,550	○一般会計繰入金
計	66,550	49,956	16,594			

4款 繰 越 金**1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 20,000	千円 40,000	千円 △ 20,000	1前 年 度 繰 越 金	千円 20,000	○前年度繰越金
計	20,000	40,000	△ 20,000			

5款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 雑 入	187,654	136,488	51,166	1 卸売市場雑入	187,644	○卸売市場雑入 私用光熱水使用料等 187,644
				2 卸売市場延滞金	10	○卸売市場延滞金 施設使用料等延滞金 10
計	187,654	136,488	51,166			

6款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)										
				区 分	金 額 千円											
1 卸売市場整備事業債	117,000	90,000	27,000	1 卸売市場整備事業債	117,000	○卸売市場整備事業債										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売市場整備事業</td> <td>141,500</td> <td></td> <td>117,000</td> <td>24,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
卸売市場整備事業	141,500		117,000	24,500												
計	117,000	90,000	27,000													

3 歳 出

1款 卸 売 市 場 費

1項 卸 売 市 場 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 卸売市場 管理費	810,050	683,386	126,664	46,667	117,000	597,149	49,234	1 報 酬	16,382	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費
								2 給 料	67,673	○開設運営協議会委員報酬 15人分 317
								3 職員手当等	45,660	○会計年度任用職員報酬 6人分 16,065
								4 共 済 費	25,177	○職員給与費 一般職 138,510
								7 報 償 費	70	会計年度任用職員以外の職員 16人分 } 計22人分
								8 旅 費	2,038	会計年度任用職員 6人分
								9 交 際 費	100	○会計年度任用職員通勤費 902
								10 需 用 費	209,180	○施設整備経費 141,500
								11 役 務 費	24,720	○その他経費 512,756
								12 委 託 料	218,426	(参考)
								13 使用料及び 賃 借 料	1,657	12 委 託 料
								14 工事請負費	110,670	施設管理等委託料 196,690
								15 原 材 料 費	1,000	市場年報CD作成委託料 560
								17 備品購入費	160	システム保守委託料 462
								18 負担金補助 及び交付金	79,234	市民感謝デー事業委託料 2,200
								26 公 課 費	7,903	卸売業者財務診断委託料 492
								計	810,050	683,386
									大規模緊急改良工事関連委託料 5,730	
									一般改良実施設計調査業務委託料 6,100	
									青果棟レイアウト案再構築業務委託料 6,082	
									18 負担金補助及び交付金	
									魚さい処理補助金 7,000	
									市場みらい塾補助金 300	
									北九州市こども料理王選手権負担金 1,500	
									特高受変電設備年次点検等負担金 22,383	
									場内各種協議会等負担金 1,384	
									強い農業・担い手づくり総合支援補助金 46,667	

1款 卸売市場費

2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 68,150	千円 85,714	千円 △ 17,564	千円	千円	千円 52,834	千円 15,316	27繰出金	千円 68,150	○公債償還特別会計繰出金
計	68,150	85,714	△ 17,564			52,834	15,316			

2款 予備費

1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

令和 3 年度 北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	64,768 ^{千円}	64,711 ^{千円}	57 ^{千円}
2 国 庫 支 出 金	33,929	48,002	△ 14,073
3 県 支 出 金	9,130	9,564	△ 434
4 財 産 収 入	1,076	1,015	61
5 繰 入 金	287,066	258,098	28,968
6 繰 越 金	10	10	0
7 諸 収 入	1,421	1,500	△ 79
歳 入 合 計	397,400	382,900	14,500

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡 船 事 業 費	397,200 ^{千円}	382,700 ^{千円}	14,500 ^{千円}	43,059 ^{千円}	67,275 ^{千円}	286,866 ^{千円}	
2 予 備 費	200	200	0			200	
歳 出 合 計	397,400	382,900	14,500	43,059	67,275	287,066	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	千円 64,699	千円 64,580	千円 119	1 渡船使用料	千円 64,699	○渡船使用料
2 建物使用料	32	88	△ 56	1 建物使用料	32	○建物使用料
計	64,731	64,668	63			

1款 使用料及び手数料2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	千円 37	千円 43	△ 6	1 渡船手数料	千円 37	○渡船手数料
計	37	43	△ 6			

2款 国 庫 支 出 金1項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	千円 33,929	千円 48,002	△ 14,073	1 渡船事業費補助金	千円 33,929	○渡船事業費補助金 離島航路運営費等補助金 33,929
計	33,929	48,002	△ 14,073			

3款 県 支 出 金

1項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	千円 9,130	千円 9,564	千円 △ 434	1 渡船事業費補助金	千円 9,130	○渡船事業費補助金 福岡県離島振興対策航路事業補助金 9,130
計	9,130	9,564	△ 434			

4款 財 産 収 入

1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 1,076	千円 1,015	千円 61	1 土地貸付収入	千円 1,076	○土地貸付収入
計	1,076	1,015	61			

5款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 287,066	千円 258,098	千円 28,968	1 一般会計繰入金	千円 287,066	○一般会計繰入金
計	287,066	258,098	28,968			

6款 繰越金1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10	千円 10	千円 0	1 前年度 繰越金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

7款 諸収入1項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑入	千円 1,421	千円 1,500	千円 △ 79	1 雑入	千円 1,421	○雑入 看板ポスター掲出料 138 つり銭準備貸付金収入 320 私用光熱水使用料等 963
計	1,421	1,500	△ 79			

3 歳 出

1款 渡 船 事 業 費

1項 渡 船 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 渡 船 事 業 費 管 理 費	393,079	374,274	18,805	43,059		67,275	282,745	1 報 酬	42	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費 ○職員給与費 一般職 81,632 会計年度任用職員以外の職員 10人分 ○その他経費 311,447 (参考) 12 委 託 料 若戸航路運航業務等委託料 158,721 18 負担金補助及び交付金 日本旅客船協会等負担金 246
								2 給 料	39,413	
								3 職員手当等	29,236	
								4 共 済 費	12,983	
								7 報 償 費	42	
								8 旅 費	1,114	
								10 需 用 費	140,685	
								11 役 務 費	2,287	
								12 委 託 料	158,721	
								13 使用料及び 賃 借 料	5,930	
								14 工事請負費	1,065	
								15 原 材 料 費	50	
								17 備品購入費	387	
								18 負担金補助 及び交付金	246	
								20 貸 付 金	320	
21 補 償 補 填 及び賠償金	100									
22 償還金利子 及び割引料	200									

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	26公 課 費	千円 258	
計	393,079	374,274	18,805	43,059		67,275	282,745			

1款 渡 船 事 業 費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1繰 出 金	4,121	8,426	△ 4,305				4,121	27繰 出 金	4,121	○公債償還特別会計繰出金
計	4,121	8,426	△ 4,305				4,121			

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	200	200	0				200			
計	200	200	0				200			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 用 車 リ ー ス 経 費	千円 1,400	自 令和元年度 至 令和2年度	千円 396	自 令和3年度 至 令和6年度	千円 1,004	千円	千円	千円 1,004	千円
若 戸 航 路 運 航 等 業 務 民 間 委 託 事 業	370,000	令和2年度	109,982	自 令和3年度 至 令和4年度	260,018			105,413	154,605

令和3年度 北九州市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 使用料及び手数料	2,152 ^{千円}	2,886 ^{千円}	△	734 ^{千円}
2 国庫支出金	625,000	282,500		342,500
3 財産収入	8,184	14,306	△	6,122
4 繰入金	818,944	669,308		149,636
5 繰越金	10	30,000	△	29,990
6 諸収入	10	8,200	△	8,190
7 市債	961,300	602,800		358,500
歳入合計	2,415,600	1,610,000		805,600

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 土地区画整理事業費	2,415,600	1,610,000	805,600	625,000	961,300	10,356	818,944
歳 出 合 計	2,415,600	1,610,000	805,600	625,000	961,300	10,356	818,944

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,142	千円 2,876	千円 △ 734	土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,142	○行政財産目的外使用料
計	2,142	2,876	△ 734			

1款 使用料及び手数料

2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 料 手 数 料	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

2款 国 庫 支 出 金

1項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 625,000	千円 282,500	千円 342,500	土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 625,000	○土地区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 625,000
計	625,000	282,500	342,500			

3款 財 産 収 入**1項 財 産 貸 付 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 4,184	千円 5,306	千円 △ 1,122	1 普通財産貸付収入	千円 4,184	○普通財産貸付収入
計	4,184	5,306	△ 1,122			

3款 財 産 収 入**2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 4,000	千円 9,000	千円 △ 5,000	1 不動産売払収入	千円 4,000	○不動産売払収入
計	4,000	9,000	△ 5,000			

4款 繰 入 金**1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 818,944	千円 669,308	千円 149,636	1 一般会計繰入金	千円 818,944	○一般会計繰入金
計	818,944	669,308	149,636			

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1繰越金	千円 10	千円 30,000	千円 △ 29,990	1前年度 繰越金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	30,000	△ 29,990			

6款 諸収入

1項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1雑入	千円 10	千円 8,200	千円 △ 8,190	1雑入	千円 10	○雑入
計	10	8,200	△ 8,190			

7款 市 債
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																						
				区 分	金 額 千円																							
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	961,300	602,800	358,500	1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	961,300	○土地区画整理事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一 般 財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業</td> <td>1,497,790</td> <td>465,500</td> <td>809,900</td> <td>10,356</td> <td>212,034</td> </tr> <tr> <td>且過土地区画整理事業</td> <td>328,000</td> <td>159,500</td> <td>151,400</td> <td></td> <td>17,100</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	土地区画整理事業	1,497,790	465,500	809,900	10,356	212,034	且過土地区画整理事業	328,000	159,500	151,400		17,100
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳																										
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																							
土地区画整理事業	1,497,790	465,500	809,900	10,356	212,034																							
且過土地区画整理事業	328,000	159,500	151,400		17,100																							
計	961,300	602,800	358,500																									

3 歳 出

1款 土地区画整理事業費

1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 区画整理 総務費	220,018	90,678	129,340	19,700	10,346	189,972	1 報 酬	1,228	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 192,161 会計年度任用職員以外の職員 23人分 ○その他経費 27,857 (参考) 18 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 100	
							2 給 料	100,431		
							3 職員手当等	57,565		
							4 共 済 費	34,165		
							8 旅 費	4,471		
							10 需 用 費	11,250		
							11 役 務 費	2,276		
							12 委 託 料	1,000		
							13 使用料及び 賃 借 料	4,432		
							14 工事請負費	1,500		
							17 備品購入費	1,600		
18 負担金補助 及び交付金	100									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明 (単位千円)				
				特 定 財 源				区 分	金 額					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
2 区画整理 事業費	千円 1,791,702	千円 1,036,000	千円 755,702	千円 625,000	千円 941,600	千円 10	千円 225,092	1 報 酬	千円 318	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 1,469,102				
								8 旅 費	222					
								10 需 用 費	1,009		区 分	事 業 概 要	金 額	
								11 役 務 費	2,063		社会資本整備 総合交付金	折 尾	移転補償、家屋調査ほか	931,000
								12 委 託 料	436,508		単 独 事 業	折 尾	移転補償、宅地整備ほか	538,102
								13 使用料及び 賃借料	600		合 計		1,469,102	
								14 工事請負費	94,400		○且過土地区画整理事業に要する経費		322,600	
								18 負担金補助 及び交付金	5,000		区 分	事 業 概 要	金 額	
								21 補償補填 及び賠償金	1,250,000		社会資本整備 総合交付金	且 過	移転補償調査ほか	322,600
								22 償還金利子 及び割引料	1,582					
計	2,011,720	1,126,678	885,042	625,000	961,300	10,356	415,064							

1款 土地区画整理事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 403,880	千円 483,322	千円 △ 79,442	千円	千円	千円	千円 403,880	27 繰 出 金	千円 403,880	○公債償還特別会計繰出金
計	403,880	483,322	△ 79,442				403,880			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	千円 150,000		千円	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 150,000	千円 75,000	千円 67,000	千円	千円 8,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	千円 10,800		千円	自 令和3年度 至 令和8年度	千円 10,800	千円	千円	千円	千円 10,800

令和3年度 北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 清算徴収金	208 <small>千円</small>	208 <small>千円</small>		0 <small>千円</small>
2 繰越金	782	782		0
3 諸収入	10	10		0
歳入合計	1,000	1,000		0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	1,000 <small>千円</small>	1,000 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	1,000 <small>千円</small>	<small>千円</small>
歳出合計	1,000	1,000	0			1,000	

2 歳 入

1款 清算徴収金1項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 208	千円 208	千円 0	1 清算徴収金	千円 208	○清算徴収金 徳力土地区画整理事業清算徴収金 208
計	208	208	0			

2款 繰越金1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 782	千円 782	千円 0	1 前年度繰越金	千円 782	○前年度繰越金
計	782	782	0			

3款 諸 収 入1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 入	千円 10	○雑 入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 土地区画整理事業清算費

1項 土地区画整理事業清算費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 清 算 費 総 務 費	300	300	0			300		8 旅 費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 (参考) 18 負担金補助及び交付金 土地地区画整理事業清算研修負担金 14
								10 需 用 費	70	
								11 役 務 費	58	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14	
計	300	300	0			300				

1款 土地区画整理事業清算費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 繰 出 金	700	700	0			700		27 繰 出 金	700	○一般会計繰出金
計	700	700	0			700				

令和 3 年度 北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
1 使用料及び手数料	2,665,664 ^{千円}	2,715,517 ^{千円}	△	49,853 ^{千円}
2 財産収入	164,006	194,464	△	30,458
3 繰入金	60,281	339,552	△	279,271
4 繰越金	10	10		0
5 諸収入	79,039	83,457	△	4,418
6 市債	2,078,000	1,959,000		119,000
歳入合計	5,047,000	5,292,000	△	245,000

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾整備事業費	5,042,000	5,287,000	△ 245,000		2,078,000	2,964,000	
2 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	5,047,000	5,292,000	△ 245,000		2,078,000	2,969,000	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 使用料	2,665,664	2,715,517	△ 49,853	1 荷役機械 使用料	702,437	○荷役機械使用料
				2 上 屋 使用料	428,854	○上屋使用料
				3 荷さばき地等 使用料	1,534,373	○荷さばき地等使用料
計	2,665,664	2,715,517	△ 49,853			

2款 財 産 収 入**1項 財 産 運 用 収 入**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 財産貸付収入	163,856	158,249	5,607	1 土地貸付収入	163,769	○土地貸付収入 門司地区 37,368 日明地区 47,871 洞海地区 78,530
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入
計	164,006	158,399	5,607			

2款 財 産 収 入**○項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
機能施設事業 ○不 動 産 売 払 収 入	0	36,065	△ 36,065			
計	0	36,065	△ 36,065			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,361	千円 0	千円 3,361	1 一般会計繰入金	千円 3,361	○一般会計繰入金
計	3,361	0	3,361			

3款 繰 入 金

2項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 公債償還特別会計繰入金	千円 56,920	千円 339,552	千円 △ 282,632	1 公債償還特別会計繰入金	千円 56,920	○公債償還特別会計繰入金
計	56,920	339,552	△ 282,632			

4款 繰 越 金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10	千円 10	千円 0	1 前年度繰越金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

5款 諸 収 入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 機能施設事業 延滞金	千円 10	○機能施設事業延滞金
計	10	10	0			

5款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 79,029	千円 83,447	千円 △ 4,418	1 機能施設事業 雑入	千円 79,029	○機能施設事業雑入
計	79,029	83,447	△ 4,418			

6款 市 債
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																												
				区 分	金 額 千円																													
1 機能施設債 事業債	2,078,000	1,959,000	119,000	1 機能施設債	1,400,000	○機能施設事業債 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域総合整備資金貸付事業</td> <td>660,000</td> <td></td> <td>660,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機能施設維持事業</td> <td>593,487</td> <td></td> <td>160,000</td> <td>433,487</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太刀浦埠頭事業</td> <td>580,200</td> <td></td> <td>580,000</td> <td>200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	地域総合整備資金貸付事業	660,000		660,000			機能施設維持事業	593,487		160,000	433,487		太刀浦埠頭事業	580,200		580,000	200	
				事業名	事業費				財 源 内 訳																									
国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
地域総合整備資金貸付事業	660,000		660,000																															
機能施設維持事業	593,487		160,000	433,487																														
太刀浦埠頭事業	580,200		580,000	200																														
2 資本費平準化債	678,000				○資本費平準化債																													
計	2,078,000	1,959,000	119,000																															

3 歳 出

1款 港湾整備事業費

1項 機能施設事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 総 務 費	1,756,104	1,109,409	646,695		660,000	1,096,104			機能施設の管理運営に要する経費	
								2 給 料	24,624	○職員給与費 一般職 44,532
								3 職員手当等	11,905	会計年度任用職員以外の職員 7人分
								4 共 済 費	8,003	○その他経費 1,711,572 (参考)
								10 需 用 費	37,749	12 委 託 料
								11 役 務 費	1,516	上屋関係委託料 14,532
								12 委 託 料	725,843	荷さばき地関係委託料 5,007
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,869	その他委託料 706,304
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	168,195	13 使用料及び賃借料
								20 貸 付 金	660,000	国有港湾施設賃借料 10,645
								26 公 課 費	100,400	その他賃借料 7,224
										18 負担金補助及び交付金
										北九州港利用促進補助事業補助金 151,300
										上屋警備負担金 7,100
										港湾情報システム保守負担金 9,795

2維持費	593,487	577,900	15,587	160,000	433,487	8旅費	404	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 289,430 ○上屋維持補修費 60,429 ○荷さばき地等維持補修費 83,628 ○上屋照明LED化事業費 110,000 ○黒崎埠頭防塵ネット設置事業費 50,000 (参考) 12委託料 上屋関係委託料 12,305 荷さばき地等関係委託料 14,679						
						10需用費	313,515							
						11役務費	118							
						12委託料	26,984							
						14工事請負費	221,600							
						15原材料費	30,866							
3太刀浦埠頭費	580,200	492,800	87,400	580,000	200	8旅費	294	太刀浦埠頭用地整備に要する経費 ○太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業 81,000 <table border="1" data-bbox="1429 869 2101 1045"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埠頭用地</td> <td>舗装工事等 4,800㎡</td> <td>81,000</td> </tr> </tbody> </table> ○太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業 499,200	区分	事業概要	金額	埠頭用地	舗装工事等 4,800㎡	81,000
						区分	事業概要		金額					
						埠頭用地	舗装工事等 4,800㎡		81,000					
12委託料	8,000													
14工事請負費	571,906													
○新門司埠頭費	0	341,400	△ 341,400											
計	2,929,791	2,521,509	408,282	1,400,000	1,529,791									

1款 港湾整備事業費**2項 繰出金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
機能 1 施設費 繰出金	千円 2,112,059	千円 2,765,341	千円 △ 653,282	千円	千円 678,000	千円 1,434,059	千円	27繰出金	千円 2,112,059	○公債償還特別会計繰出金
計	2,112,059	2,765,341	△ 653,282		678,000	1,434,059				

1款 港湾整備事業費**3項 基金積立金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
港湾整備 1 事業基金 積立金	千円 150	千円 150	千円 0	千円	千円	千円 150	千円	24積立金	千円 150	○港湾整備事業基金積立金
計	150	150	0			150				

2款 予備費**1項 予備費**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円		千円	
計	5,000	5,000	0			5,000				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
太刀浦第2コンテナターミナル コンテナクレーン更新事業	千円 739,000		千円	令和4年度	千円 739,000	千円	千円 739,000	千円	千円

令和 3 年度 北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金	112,419,000 ^{千円}	118,515,000 ^{千円}	△ 6,096,000 ^{千円}
2 市 債	47,185,000	61,300,000	△ 14,115,000
歳 入 合 計	159,604,000	179,815,000	△ 20,211,000

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	157,526,948 ^{千円}	177,278,760 ^{千円}	△ 19,751,812 ^{千円}	^{千円}	47,185,000 ^{千円}	^{千円}	110,341,948 ^{千円}
2 繰 出 金	2,077,052	2,536,240	△ 459,188	^{千円}	^{千円}	^{千円}	2,077,052
歳 出 合 計	159,604,000	179,815,000	△ 20,211,000	^{千円}	47,185,000	^{千円}	112,419,000

2 歳 入

1款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計債 繰入金	千円 68,399,800	千円 68,117,632	千円 282,168	1元 金	千円 24,581,655	一般会計各事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	8,442,135	
				3一時借入金 利 子	20,000	
				4公債諸費	632,664	
				5公債償還 基金積立金	34,723,346	
2 国民健康保険 事業債繰入金	79,400	79,400	0	1元 金	79,400	国民健康保険事業の公債償還に要する繰入金
3 食肉センター債 繰入金	50,225	38,075	12,150	1元 金	34,252	食肉センター整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	3,744	
				3公債諸費	5	
				4公債償還 基金積立金	12,224	
4 卸売市場債 繰入金	68,150	85,714	△ 17,564	1元 金	23,049	卸売市場整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	7,583	
				3公債諸費	695	
				4公債償還 基金積立金	36,823	

5 渡船事業債 繰入金	4,121	8,426	△	4,305	1元 金	191	渡船事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	1,929	
					3公債諸費	1	
					4公債償還 基金積立金	2,000	
6 土地区画整理事業債繰入金	403,880	483,322	△	79,442	1元 金	58,331	土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	31,851	
					3公債諸費	3,947	
					4公債償還 基金積立金	309,751	
7 港湾整備事業債繰入金	2,112,059	2,765,341	△	653,282	1元 金	1,405,331	港湾整備事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	134,226	
					3公債諸費	10,923	
					4公債償還 基金積立金	561,579	
8 住宅新築資金等 貸付事業債繰入金	1,783	4,502	△	2,719	1元 金	1,748	住宅新築資金等貸付事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	35	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
9 土地取得事業債繰入金	2,310,000	2,527,000	△ 217,000	1元 金	2,276,700	土地取得事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	22,301	
				3公債諸費	10,999	
10 駐車場事業債繰入金	47,440	79,187	△ 31,747	1元 金	46,313	駐車場事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	1,127	
11 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	301,169	278,332	22,837	1元 金	301,169	母子父子寡婦福祉資金事業の公債償還に要する繰入金
12 産業用地整備事業債繰入金	15,714	630,253	△ 614,539	1元 金	7,000	産業用地整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	1,897	
				3公債諸費	6,817	
13 漁業集落排水事業債繰入金	17,220	17,239	△ 19	1元 金	13,611	漁業集落排水事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	1,721	
				3公債諸費	1	
				4 公債償還基金積立金	1,887	
14 空港関連用地整備事業債繰入金	25	25	0	1利 子	25	空港関連用地整備事業の公債償還に要する繰入金

15 学術研究都市 土地区画整理 事業債繰入金	230,021	318,538	△	88,517	1元 金	198,517	学術研究都市土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	26,649	
					3公債諸費	4,855	
16 市民太陽光 発電所事業債 繰入金	25,236	25,351	△	115	1利 子	236	市民太陽光発電所事業の公債償還に要する繰入金
					2公債償還 基金積立金	25,000	
17 市立病院機構 病院事業債 管理事業債 繰入金	1,997,100	2,747,400	△	750,300	1元 金	1,862,443	市立病院機構病院事業債管理事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	129,188	
					3公債諸費	5,469	
18 上水道事業債 繰入金	94,647	95,804	△	1,157	1元 金	66,400	上水道事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	6,617	
					3公債諸費	21,630	
19 病院事業債 繰入金	356,023	356,649	△	626	1元 金	312,415	病院事業の公債償還に要する繰入金
					2利 子	43,544	
					3公債諸費	64	

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
20 下水道事業債繰入金	千円 13,383,076	千円 13,914,138	千円 △ 531,062	1元 金	千円 9,063,213	下水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	1,778,266	
				3公債諸費	36,604	
				4公債償還基金積立金	2,504,993	
21 公営競技事業債繰入金	1,900,249	1,729,446	170,803	1元 金	1,616,400	公営競技事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	12,769	
				3公債諸費	60	
				4公債償還基金積立金	271,020	
22 公債償還基金繰入金	20,621,662	24,213,226	△ 3,591,564	1 公債償還基金繰入金	20,621,662	平成23年度に発行した市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金
計	112,419,000	118,515,000	△ 6,096,000			

2款 市 債
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 借 換 債	47,185,000	61,300,000	△ 14,115,000	1 借 換 債	47,185,000	借換債 ○一般会計 38,246,000 ○卸売市場特別会計 60,000 ○土地区画整理特別会計 50,000 ○港湾整備特別会計 927,000 ○土地取得特別会計 570,000 ○産業用地整備特別会計 2,110,000 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 1,422,000 ○下水道事業会計 3,800,000
計	47,185,000	61,300,000	△ 14,115,000			

3 歳 出

1 款 公 債 費
1 項 公 債 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 元 金	106,944,854	127,556,552	△20,611,698		47,185,000		59,759,854	22 償還金利息及び割引料	106,944,854	元金償還に要する経費 ○一般会計 24,581,655 ○国民健康保険特別会計 79,400 ○食肉センター特別会計 34,252 ○卸売市場特別会計 23,049 ○渡船特別会計 191 ○土地区画整理特別会計 58,331 ○港湾整備特別会計 1,405,331 ○住宅新築資金等貸付特別会計 1,748 ○土地取得特別会計 2,276,700 ○駐車場特別会計 46,313 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 301,169 ○産業用地整備特別会計 7,000 ○漁業集落排水特別会計 13,611 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 198,517 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 1,862,443 ○借換債 47,185,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 312,415 ○下水道事業会計 9,063,213 ○公営競技事業会計 1,616,400 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 17,811,716

										<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計 8,442,135 ○食肉センター特別会計 3,744 ○卸売市場特別会計 7,583 ○渡船特別会計 1,929 ○土地区画整理特別会計 31,851 ○港湾整備特別会計 134,226 ○住宅新築資金等貸付特別会計 35 ○土地取得特別会計 22,301 ○駐車場特別会計 1,127 ○産業用地整備特別会計 1,897 ○漁業集落排水特別会計 1,721 ○空港関連用地整備特別会計 25 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 26,649 ○市民太陽光発電所特別会計 236 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 129,188 ○上水道事業会計 6,617 ○病院事業会計 43,544 ○下水道事業会計 1,778,266 ○公営競技事業会計 12,769 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 732,894 	
2	利子	11,378,737	12,375,840	△ 997,103			11,378,737	22	償還金 及利息 及び割引料	11,378,737	
3	一時借入金 利子	20,000	50,000	△ 30,000			20,000	22	償還金 及利息 及び割引料	20,000	一時借入金に要する利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 公債諸費	千円 734,734	千円 587,958	千円 146,776	千円	千円	千円	千円 734,734	8 旅 費 1,570	市債償還事務に要する経費 (参考) 11 役 務 費 地方債（振替債）記録手数料等 730,969	
								10 需 用 費 920		
								11 役 務 費 730,969		
								13 使用料及び 賃 借 料 1,200		
								17 備品購入費 70		
								18 負担金補助 及び交付金 5		
5 公債償還 基金 積立金	38,448,623	36,708,410	1,740,213			38,448,623	24 積 立 金 38,448,623		公債償還基金積立金 ○一般会計 34,723,346 ○食肉センター特別会計 12,224 ○卸売市場特別会計 36,823 ○渡船特別会計 2,000 ○土地区画整理特別会計 309,751 ○港湾整備特別会計 561,579 ○漁業集落排水特別会計 1,887 ○市民太陽光発電所特別会計 25,000 ○下水道事業会計 2,504,993 ○公営競技事業会計 271,020	
計	157,526,948	177,278,760	△ 19,751,812		47,185,000	110,341,948				

2款 繰 出 金

1項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	千円 56,920	千円 339,552	千円 △ 282,632	千円	千円	千円	千円 56,920	27繰 出 金	千円 56,920	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金
2 下水道事業 会計繰出金	2,015,932	2,193,172	△ 177,240				2,015,932	27繰 出 金	2,015,932	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金
3 公営競技事業 会計繰出金	4,200	3,516	684				4,200	27繰 出 金	4,200	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金
計	2,077,052	2,536,240	△ 459,188				2,077,052			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度起債見込額	令和3年度元金償還見込額	
1 普通債	687,073,563 ^{千円}	714,669,315 ^{千円}	30,195,100 ^{千円}	24,907,640 ^{千円}	719,956,775 ^{千円}
(1) 議会債	31,000	31,000		19	30,981
(2) 総務債	41,170,499	43,296,489	2,601,700	1,610,636	44,287,553
(3) 保健福祉債	24,695,371	25,171,545	939,300	557,517	25,553,328
(4) 子ども家庭債	6,248,031	6,887,526	2,780,800	67,652	9,600,674
(5) 環境債	16,194,430	17,402,877	2,315,400	417,393	19,300,884
(6) 労働債	14,500	18,500	64,000		82,500
(7) 農林水産業債	4,660,916	4,409,777	137,100	341,376	4,205,501
(8) 産業経済債	28,993,991	25,383,338	521,500	1,153,093	24,751,745
(9) 土木債	372,450,643	386,590,562	13,032,600	13,863,211	385,759,951
(10) 港湾債	83,551,091	87,700,289	2,428,600	3,004,325	87,124,564
(11) 建築行政債	32,124,270	32,329,049	1,475,200	1,604,964	32,199,285
(12) 消防債	16,280,933	16,580,348	1,775,400	631,147	17,724,601
(13) 教育債	60,657,888	68,868,015	2,123,500	1,656,307	69,335,208
2 災害復旧債	907,043	825,683		72,187	753,496

3 そ の 他 債	463,219,098	481,997,154	41,000,000	17,365,947	505,631,207
(1) 公 有 林 整 備 債	246,613	224,013		21,237	202,776
(2) 特 別 転 貸 債	2,771,477	2,084,743		442,641	1,642,102
(3) 上 水 道 事 業 出 資 債	8,534,957	7,867,502		653,553	7,213,949
(4) 工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	135,672	116,382		19,642	96,740
(5) 減 税 補 填 債	13,836,370	13,210,076		1,226,294	11,983,782
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	380,727,055	398,357,554	41,000,000	9,802,215	429,555,339
(7) 退 職 手 当 債	22,494,154	22,159,634		1,146,815	21,012,819
(8) 減 収 補 填 債	2,176,000	5,664,000			5,664,000
(9) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	32,296,800	30,278,250		2,018,550	28,259,700
(10) 猶 予 特 例 債		2,035,000		2,035,000	
合 計	1,151,199,704	1,197,492,152	71,195,100	42,345,774	1,226,341,478

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度起債見込額	令和3年度元金償還見込額	
国民健康保険特別会計	158,800 ^{千円}	79,400 ^{千円}	^{千円}	79,400 ^{千円}	^{千円}
食肉センター特別会計	546,489	512,696		34,252	478,444
卸売市場特別会計	1,695,532	1,740,586	117,000	45,027	1,812,559
渡船特別会計	402,001	382,811		191	382,620
土地区画整理特別会計	6,824,348	7,705,086	961,300	83,950	8,582,436
港湾整備特別会計	23,060,546	23,236,927	2,078,000	1,405,331	23,909,596
公債償還特別会計			47,185,000	47,185,000	
住宅新築資金等貸付特別会計	4,398	1,748		1,748	
土地取得特別会計	2,618,900	2,935,900	3,761,000	2,276,700	4,420,200
駐車場特別会計	154,282	77,411		46,313	31,098
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,713,541	1,435,209		301,169	1,134,040
産業用地整備特別会計	3,386,000	2,760,000		7,000	2,753,000
漁業集落排水特別会計	183,678	170,233		13,611	156,622

介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000
学術研究都市土地区画整理特別会計	5,658,797	5,366,457		198,517	5,167,940
市民太陽光発電所特別会計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	20,580,265	18,798,946	1,670,800	1,862,443	18,607,303
合 計	67,375,577	65,591,420	55,773,110	53,540,652	67,823,878

(注) 市立病院機構病院事業債管理特別会計の令和元年度末現在高には、病院事業の地方独立行政法人化に伴い病院事業会計から承継した債務を含む。

令和3年度 北九州市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 県支出金	251 ^{千円}	298 ^{千円}	△	47 ^{千円}
2 繰越金	10	10		0
3 諸収入	2,739	5,692	△	2,953
歳入合計	3,000	6,000	△	3,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	3,000 ^{千円}	6,000 ^{千円}	△ 3,000 ^{千円}	251 ^{千円}		2,749 ^{千円}	
歳出合計	3,000	6,000	△ 3,000	251		2,749	

2 歳 入

1款 県 支 出 金1項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金 補助金	94	126	△ 32	1 利子補給金	19	○利子補給金 ○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
				2 償還推進助成 補助金	75	
2 住宅改修資金 補助金	75	75	0	1 償還推進助成 補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金 補助金	82	97	△ 15	1 利子補給金	7	○利子補給金 ○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
				2 償還推進助成 補助金	75	
計	251	298	△ 47			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	10	10	0	1 前 年 度 繰 越 金	10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

3款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 貸付金 元利収入	2,629	5,582	△ 2,953	新築資金 1 貸付金 元利収入	1,156	○新築資金貸付金元利収入 元 金 924 利 子 232
				改修資金 2 貸付金 元利収入	951	○改修資金貸付金元利収入 元 金 873 利 子 78
				宅地取得資金 3 貸付金 元利収入	487	○宅地取得資金貸付金元利収入 元 金 451 利 子 36
				改築資金 4 貸付金 元利収入	35	○改築資金貸付金元利収入 元 金 30 利 子 5
計	2,629	5,582	△ 2,953			

3款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	千円 100	千円 100	千円 0	1 違約金及び 延納利息	千円 100	○違約金及び延納利息
2 雑 入	10	10	0	1 雑 入	10	○雑 入
計	110	110	0			

3 歳 出

1款 住宅新築資金等貸付事業費

1項 住宅新築資金等貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅新築資金等貸付償還事業総務費	1,217	1,498	△ 281			1,217		8 旅 費	250	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費
								10 需 用 費	206	
								11 役 務 費	649	
								13 使用料及び賃借料	22	
								17 備品購入費	30	
								18 負担金補助及び交付金	60	
計	1,217	1,498	△ 281			1,217				

1款 住宅新築資金等貸付事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	1,783	4,502	△ 2,719	251		1,532		27 繰 出 金	1,783	○公債償還特別会計繰出金
計	1,783	4,502	△ 2,719	251		1,532				

令和3年度 北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,276,710 ^{千円}	2,490,210 ^{千円}	△ 213,500 ^{千円}
2 繰入金	36,290	38,990	△ 2,700
3 市債	3,761,000	2,366,800	1,394,200
歳入合計	6,074,000	4,896,000	1,178,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地先行取得費	6,074,000 ^{千円}	4,896,000 ^{千円}	1,178,000 ^{千円}	千円	3,761,000 ^{千円}	2,276,710 ^{千円}	36,290 ^{千円}
歳出合計	6,074,000	4,896,000	1,178,000		3,761,000	2,276,710	36,290

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地貸付収入	千円 10	○土地貸付収入
計	10	10	0			

1款 財 産 収 入

2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 2,276,700	千円 2,490,200	千円 △ 213,500	1 不動産売払収入	千円 2,276,700	○不動産売払収入 街路事業 2,164,900 道路新設改良事業 111,800
計	2,276,700	2,490,200	△ 213,500			

2款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 36,290	千円 38,990	千円 △ 2,700	1 一般会計繰入金	千円 36,290	○一般会計繰入金
計	36,290	38,990	△ 2,700			

3款 市 債
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																
				区 分	金 額 千円																	
1 土地先行債	3,761,000	2,366,800	1,394,200	1 都市計画債	2,101,900	○都市計画債 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業</td> <td>2,104,000</td> <td></td> <td>2,101,900</td> <td>10</td> <td>2,090</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	都市計画街路事業	2,104,000		2,101,900	10	2,090
				事業名	事業費	財源内訳																
						国県支出金	地方債	その他	一般財源													
都市計画街路事業	2,104,000		2,101,900	10	2,090																	
2 道路橋りょう債	369,100	○道路橋りょう債 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路新設改良事業</td> <td>370,000</td> <td></td> <td>369,100</td> <td></td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	道路新設改良事業	370,000		369,100		900				
事業名	事業費	財源内訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
道路新設改良事業	370,000		369,100		900																	
3 特別支援学校整備債	1,290,000	○特別支援学校整備債 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学校整備事業</td> <td>1,290,000</td> <td></td> <td>1,290,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	特別支援学校整備事業	1,290,000		1,290,000						
事業名	事業費	財源内訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
特別支援学校整備事業	1,290,000		1,290,000																			
計	3,761,000	2,366,800	1,394,200																			

3 歳 出

1款 土地先行取得費

1項 土地先行取得費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)			
				特定財源				区 分	金 額				
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円							
1 都市計画 街路事業費	2,104,000	2,369,000	△ 265,000	2,101,900	10	2,090	16 公有財産 購入費	760,885	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費				
							21 補償補填 及び賠償金	1,343,115		区 分	資 金	事業概要	金 額
										戸畑枝光線	市 債	用地取得	799,030
										12号線 (浅川工区)	市 債	用地取得	181,330
										7号線 (富士見工区)	市 債	用地取得	437,100
										下曽根駅前線	市 債	用地取得	12,000
										曽根苅田線	市 債	用地取得	200,540
										折尾青葉台線	市 債	用地取得	440,000
										自転車歩行者 専用道2号線	市 債	用地取得	34,000
												計	2,104,000
2 道路新設 改良費	370,000	0	370,000	369,100		900	16 公有財産 購入費	320,000	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費				
							21 補償補填 及び賠償金	50,000		区 分	資 金	事業概要	金 額
										恒見朽網線 (吉田工区)	市 債	用地取得	164,239
										恒見朽網線 (恒見工区)	市 債	用地取得	135,761
										砂津鍛冶町線	市 債	用地取得	70,000
				計	370,000								

3 特別支援 学校整備費	1,290,000	0	1,290,000	1,290,000			16 公有財産 購入費	1,290,000	特別支援学校整備事業用地等先行取得に要する経費			
									区 分	資 金	事業概要	金 額
									小倉北特別 支援学校等 整備事業	市 債	用地取得	1,290,000
計	3,764,000	2,369,000	1,395,000	3,761,000	10	2,990						

1款 土地先行取得費

2項 繰出金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1繰出金	2,310,000	2,527,000	△ 217,000			2,276,700	33,300	27繰出金	2,310,000	○公債償還特別会計繰出金
計	2,310,000	2,527,000	△ 217,000			2,276,700	33,300			

令和 3 年度 北九州市駐車場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
1 使 用 料 及 び 手 数 料	296,015 ^{千円}	330,726 ^{千円}	△	34,711 ^{千円}
2 繰 越 金	30,557	12,181		18,376
3 諸 収 入	428	393		35
歳 入 合 計	327,000	343,300	△	16,300

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐 車 場 事 業 費	326,500 ^{千円}	342,800 ^{千円}	△ 16,300 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	326,500 ^{千円}	^{千円}
2 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	327,000	343,300	△ 16,300			327,000	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 駐 車 場 使 用 料	千円 296,015	千円 330,726	千円 △ 34,711	1 駐 車 場 使 用 料	千円 296,015	○ 駐車場使用料 天神島駐車場等使用料 296,015
計	296,015	330,726	△ 34,711			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 30,557	千円 12,181	千円 18,376	1 前 年 度 繰 越 金	千円 30,557	○ 前年度繰越金
計	30,557	12,181	18,376			

3款 諸 収 入1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 428	千円 393	千円 35	1 雑 入	千円 428	○ 雑 入
計	428	393	35			

3 歳 出

1款 駐 車 場 事 業 費 1項 駐 車 場 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 駐 車 場 管 理 費	229,060	213,613	15,447			229,060		7 報 償 費	2,333	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 天神島ほか4駐車場 (参考) 12 委 託 料 駐車場指定管理料等
								8 旅 費	136	
								10 需 用 費	96	
								11 役 務 費	381	
								12 委 託 料	163,922	
								14 工 事 請 負 費	39,000	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,720	
								22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	200	
								26 公 課 費	13,272	
計	229,060	213,613	15,447			229,060				

1款 駐車場事業費2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 97,440	千円 129,187	千円 △ 31,747	千円	千円	千円	千円	27繰出金	千円 97,440	○一般会計繰出金 50,000 ○公債償還特別会計繰出金 47,440
計	97,440	129,187	△ 31,747			97,440				

2款 予備費1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	
計	500	500	0			500				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
旧中央町駐車場解体経費	千円 130,000		千円	令和4年度	千円 130,000	千円	千円	千円	千円

令和 3 年度 北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金	12,824 ^{千円}	16,421 ^{千円}	△ 3,597 ^{千円}
2 繰 越 金	382,607	320,789	61,818
3 諸 収 入	214,069	256,090	△ 42,021
歳 入 合 計	609,500	593,300	16,200

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	609,500 ^{千円}	593,300 ^{千円}	16,200 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	596,676 ^{千円}	12,824 ^{千円}
歳 出 合 計	609,500	593,300	16,200			596,676	12,824

2 歳 入

1款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 12,824	千円 16,421	千円 △ 3,597	1 一般会計 繰入金	千円 12,824	○一般会計繰入金
計	12,824	16,421	△ 3,597			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 382,607	千円 320,789	千円 61,818	1 前年度 繰越金	千円 382,607	○前年度繰越金
計	382,607	320,789	61,818			

3款 諸 收 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
母子福祉 1資金貸付金 元利収入	203,253	244,696	△ 41,443	1元金回収金	203,175	○元金回収金 現年度分 181,147 過年度分 22,028
				2利子収入	78	○利子収入 現年度分 66 過年度分 12
父子福祉 2資金貸付金 元利収入	390	30	360	1元金回収金	390	○元金回収金 現年度分 350 過年度分 40
寡婦福祉 3資金貸付金 元利収入	10,426	11,364	△ 938	1元金回収金	10,421	○元金回収金 現年度分 6,573 過年度分 3,848
				2利子収入	5	○利子収入 過年度分 5
計	214,069	256,090	△ 42,021			

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 貸付事業 総 務 費	12,907	16,509	△ 3,602			83	12,824	8 旅 費 21	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 (参考)	
								10 需 用 費 419	12 委 託 料 母子父子寡婦福祉資金収納事務等委託料	
								11 役 務 費 1,747	18 負担金補助及び交付金 電算処理等負担金	
								12 委 託 料 7,654		
								13 使用料及び 賃 借 料 4		
								18 負担金補助 及び交付金 3,062		

母子福祉 2資金 貸付金	115,098	130,357	△ 15,259			115,098	20貸付金	115,098	母子福祉資金貸付金 (参考) 20貸付金			
									資 金 名		件 数	金 額
									新 規 貸 付	事業開始資金	1 ^件	2,930
										事業継続資金	1	1,430
										修学資金	69	58,665
										技能習得資金	15	12,240
										修業資金	5	4,080
										生活資金	3	3,708
										住宅資金	1	2,000
										転宅資金	3	780
就学支度資金	17	6,264										
計		115	92,097									
繼 統 貸 付	修学資金	23	21,369									
	技能習得資金	1	816									
	修業資金	1	816									
	計	25	23,001									
合 計		140	115,098									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)																															
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額																																
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他																																			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																		
父子福祉 3資金貸付金	16,293	16,450	△ 157			16,293	20貸付金	16,293		父子福祉資金貸付金 (参考) 20 貸 付 金																															
										<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 金 名</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">新 規 貸 付</td> <td>事 業 開 始 資 金</td> <td>1^件</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>修 学 資 金</td> <td>5</td> <td>4,953</td> </tr> <tr> <td>住 宅 資 金</td> <td>1</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>就 学 支 度 資 金</td> <td>2</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>12,033</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">繼 続 貸 付</td> <td>修 学 資 金</td> <td>4</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>13</td> <td>16,293</td> </tr> </tbody> </table>	資 金 名		件 数	金 額	新 規 貸 付	事 業 開 始 資 金	1 ^件	4,410	修 学 資 金	5	4,953	住 宅 資 金	1	1,500	就 学 支 度 資 金	2	1,170	計	9	12,033	繼 続 貸 付	修 学 資 金	4	4,260	計	4	4,260	合 計		13	16,293
資 金 名		件 数	金 額																																						
新 規 貸 付	事 業 開 始 資 金	1 ^件	4,410																																						
	修 学 資 金	5	4,953																																						
	住 宅 資 金	1	1,500																																						
	就 学 支 度 資 金	2	1,170																																						
	計	9	12,033																																						
繼 続 貸 付	修 学 資 金	4	4,260																																						
	計	4	4,260																																						
合 計		13	16,293																																						

寡婦福祉 資金貸付金	14,168	13,152	1,016			14,168	20貸付金	14,168	寡婦福祉資金貸付金 (参考) 20貸付金			
									資 金 名		件 数	金 額
									新 規 貸 付	事業開始資金	1 ^件	4,410
										修学資金	3	3,684
										修業資金	1	816
										住宅資金	1	1,500
										就学支度資金	2	1,010
									計		8	11,420
									繼 統 貸 付	修学資金	2	1,932
										修業資金	1	816
計	3	2,748										
合 計		11	14,168									
計	158,466	176,468	△ 18,002			145,642	12,824					

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰 出 金	千円 451,034	千円 416,832	千円 34,202	千円	千円	千円 451,034	千円	27繰 出 金 451,034	○一般会計繰出金 149,865 ○公債償還特別会計繰出金 301,169	
計	451,034	416,832	34,202			451,034				

令和3年度 北九州市産業用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	113,323 ^{千円}	854,823 ^{千円}	△ 741,500 ^{千円}
2 繰越金	314,377	383,548	△ 69,171
○ 諸収入	0	4,129	△ 4,129
歳入合計	427,700	1,242,500	△ 814,800

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業用地整備事業費	427,700 ^{千円}	1,242,500 ^{千円}	△ 814,800 ^{千円}	千円	千円	427,700 ^{千円}	千円
歳出合計	427,700	1,242,500	△ 814,800			427,700	

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 19,194	千円 19,124	千円 70	1 土地貸付収入	千円 19,194	○土地貸付収入
計	19,194	19,124	70			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産 売 払 収 入	千円 94,129	千円 835,699	千円 △ 741,570	1 土地売払収入	千円 94,129	○土地売払収入
計	94,129	835,699	△ 741,570			

2款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 314,377	千円 383,548	千円 △ 69,171	1 前年度 繰越金	千円 314,377	○前年度繰越金
計	314,377	383,548	△ 69,171			

○款 諸収入

○項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
○雑収入	千円 0	千円 4,129	千円 △ 4,129		千円	
計	0	4,129	△ 4,129			

3 歳 出

1款 産業用地整備事業費

1項 産業用地整備事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
産業用地 1 整備 事業費	411,986	612,247	△ 200,261			411,986		8 旅 費	300	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 5,000 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 181,295 ○サイエンスパーク整備事業経費 164,059 ○牧山工業団地整備事業経費 61,632 (参考) 12 委託料 土砂搬出業務委託料 59,250 草刈業務等委託料 32,107
								10 需 用 費	1,500	
								11 役 務 費	2,509	
								12 委 託 料	91,357	
								14 工 事 請 負 費	76,890	
								16 公 有 財 産 購 入 費	59,926	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	179,504	
計	411,986	612,247	△ 200,261			411,986				

1款 産業用地整備事業費

2項 繰 出 金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	15,714	630,253	△ 614,539			15,714		27 繰 出 金	15,714	○公債償還特別会計繰出金
計	15,714	630,253	△ 614,539			15,714				

令和 3 年度 北九州市漁業集落排水特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10 ^{千円}	10 ^{千円}	0 ^{千円}
2 使用料及び手数料	2,646	2,733	△ 87
3 繰入金	30,840	31,953	△ 1,113
4 繰越金	3,010	3,010	0
5 諸収入	94	94	0
歳入合計	36,600	37,800	△ 1,200

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 漁 業 集 落 排 水 費	千円 35,600	千円 36,800	△ 千円 1,200	千円	千円	千円 5,760	千円 29,840
2 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	36,600	37,800	△ 1,200			5,760	30,840

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	10	0	漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金
計	10	10	0			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設使用料	2,646	2,733	△ 87	漁業集落 1排水処理 施設使用料	2,646	○漁業集落排水処理施設使用料
計	2,646	2,733	△ 87			

3款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
一般会計 1繰入金	30,840	31,953	△ 1,113	一般会計 1繰入金	30,840	○一般会計繰入金
計	30,840	31,953	△ 1,113			

4款 繰越金**1項 繰越金**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 繰越金	3,010	3,010	0	1 前年度繰越金	3,010	○前年度繰越金
計	3,010	3,010	0			

5款 諸収入**1項 貸付金収入**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 漁業集落排水貸付金収入	84	84	0	1 貸付金収入	84	○貸付金収入 水洗便所改造資金貸付金収入 84
計	84	84	0			

5款 諸収入**2項 雑収入**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 雑収入	10	10	0	1 雑収入	10	○雑収入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 漁業集落排水費

1項 漁業集落排水費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
漁業集落 排水処理 施設 管 理 費	18,380	19,561	△ 1,181			5,760	12,620	8 旅 費	30	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○水洗便所改造資金貸付金 400 ○その他経費 17,980 (参考) 12 委 託 料 管理業務等委託料 10,000 18 負担金補助及び交付金 水洗便所改造資金助成金 20 使用料徴収事務委任負担金 227
								10 需 用 費	5,504	
								11 役 務 費	337	
								12 委 託 料	10,000	
								14 工 事 請 負 費	1,862	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	247	
								20 貸 付 金	400	
計	18,380	19,561	△ 1,181			5,760	12,620			

1款 漁業集落排水費2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 17,220	千円 17,239	千円 △ 19	千円	千円	千円	千円	27繰出金	千円 17,220	○公債償還特別会計繰出金
計	17,220	17,239	△ 19				17,220			

2款 予 備 費1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和3年度 北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 介護保険料	19,146,615 ^{千円}	17,689,155 ^{千円}		1,457,460 ^{千円}
2 使用料及び手数料	8,758	11,292	△	2,534
3 国庫支出金	25,186,380	25,694,600	△	508,220
4 支払基金交付金	26,952,788	27,431,496	△	478,708
5 県支出金	15,123,466	15,218,544	△	95,078
6 財産収入	1,205	931		274
7 寄附金	10	10		0
8 繰入金	17,547,712	19,562,315	△	2,014,603
9 繰越金	393,919	422,591	△	28,672
10 諸収入	6,260	6,788	△	528
11 市債	10	10		0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	272,877	278,268	△	5,391
歳入合計	104,640,000	106,316,000	△	1,676,000

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 2,381,726	千円 2,289,636	千円 92,090	千円 26,339	千円	千円 31,104	千円 2,324,283
2 保 険 給 付 費	96,287,497	98,068,343	△ 1,780,846	37,783,212		44,835,100	13,669,185
3 地 域 支 援 事 業 費	5,461,695	5,448,032	13,663	2,495,799		2,228,394	737,502
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	10	10	0		10		
5 基 金 積 立 金	1,185	911	274			1,185	
6 諸 支 出 金	35,010	30,800	4,210	4,496		30,514	
7 予 備 費	200,000	200,000	0				200,000
8 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ ム ン ト 事 業 費	272,877	278,268	△ 5,391			272,867	10
歳 出 合 計	104,640,000	106,316,000	△ 1,676,000	40,309,846	10	47,399,164	16,930,980

2 歳 入

1款 介護保険料

1項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保 険 料	19,146,615	17,689,155	1,457,460	1 現 年 度 分 保 険 料	19,054,303	○現年度分保険料
				2 滞 納 繰 越 分 保 険 料	92,312	○滞納繰越分保険料
計	19,146,615	17,689,155	1,457,460			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総 務 手 数 料	8,758	11,292	△ 2,534	1 証 明 手 数 料	10	○証明手数料
				2 指 定 等 審 査 事 務 手 数 料	8,748	○指定等審査事務手数料
計	8,758	11,292	△ 2,534			

3款 国 庫 支 出 金

1項 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介 護 給 付 費 負 担 金	16,981,444	17,462,940	△ 481,496	1 現 年 度 分	16,981,434	○現年度分介護給付費負担金
				2 過 年 度 分	10	○過年度分介護給付費負担金
計	16,981,444	17,462,940	△ 481,496			

3款 国 庫 支 出 金

2項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 調整交付金	千円 6,489,777	千円 6,590,192	千円 △ 100,415	1 調整交付金	千円 6,489,777	○調整交付金
2 地域支援事業 交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	945,956	882,440	63,516	1 現年度分	945,946	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 3,537,572×26.74/100 945,946
				2 過年度分	10	○過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	738,448	736,007	2,441	1 現年度分	738,438	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 1,918,023×38.5/100 738,438
				2 過年度分	10	○過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
4 保険者機能強化 推進交付金	10	10	0	1 保険者機能強化 推進交付金	10	○保険者機能強化推進交付金
5 介護保険保険者 努力支援交付金	10	0	10	1 介護保険保険者 努力支援交付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金
6 介護保険事業費 補助金	30,735	23,011	7,724	1 介護保険事業費 補助金	30,735	○介護保険事業費補助金
計	8,204,936	8,231,660	△ 26,724			

4款 支 払 基 金 交 付 金

1項 支 払 基 金 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 交 付 金	千円 25,997,634	千円 26,478,462	千円 △ 480,828	1 現 年 度 分	千円 25,997,624	○ 現年度分介護給付費交付金 ○ 過年度分介護給付費交付金
				2 過 年 度 分	10	
2 地域支援事業 支 援 交 付 金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	955,154	953,034	2,120	1 現 年 度 分	955,144	○ 現年度分地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 基本額 3,537,572×27/100 955,144 ○ 過年度分地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
				2 過 年 度 分	10	
計	26,952,788	27,431,496	△ 478,708			

5款 県 支 出 金1項 県 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 県負担金	千円 14,312,011	千円 14,409,291	千円 △ 97,280	1 現 年 度 分	千円 14,312,001	○現年度分介護給付費県負担金
				2 過 年 度 分	10	○過年度分介護給付費県負担金
計	14,312,011	14,409,291	△ 97,280			

5款 県 支 出 金2項 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 交 付 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 交 付 金	千円 10	○交付金
計	10	10	0			

5款 県 支 出 金

3項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 地域支援事業 交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	千円 442,206	千円 441,225	千円 981	1 現 年 度 分	千円 442,196	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 3,537,572×12.5/100 442,196
				2 過 年 度 分	10	○過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
2 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	369,229	368,008	1,221	1 現 年 度 分	369,219	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 1,918,023×19.25/100 369,219
				2 過 年 度 分	10	○過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
3 介護保険事業費 補助金	10	10	0	1 介護保険事業費 補助金	10	○介護保険事業費補助金
計	811,445	809,243	2,202			

6款 財 産 収 入**1項 財 産 運 用 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 1,185	千円 911	千円 274	1 基金運用収入	千円 1,185	○基金運用収入 介護給付準備基金利子 1,185
2 特許権等 運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料
計	1,195	921	274			

6款 財 産 収 入**2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 物品売払収入	千円 10	○物品売払収入
計	10	10	0			

7款 寄 附 金**1項 寄 附 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般寄附金	千円 10	○一般寄附金
計	10	10	0			

8款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	千円 11,738,085	千円 11,917,596	千円 △ 179,511	1 介護給付費繰入金	千円 11,738,085	○介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	398,498	408,821	△ 10,323	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	398,498	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	339,004	328,717	10,287	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	339,004	○地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
4 低所得者保険料軽減繰入金	1,931,100	1,695,910	235,190	1 低所得者保険料軽減繰入金	1,931,100	○低所得者保険料軽減繰入金
5 その他一般会計繰入金	2,524,283	2,445,081	79,202	1 事務費繰入金	1,647,960	○事務費繰入金
				2 職員給与費等繰入金	876,323	○職員給与費等繰入金
計	16,930,970	16,796,125	134,845			

8款 繰 入 金

2項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基金繰入金	千円 616,742	千円 2,766,190	千円 △ 2,149,448	1 介護給付準備基金繰入金	千円 616,742	○介護給付準備基金繰入金
計	616,742	2,766,190	△ 2,149,448			

9款 繰越金**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 393,919	千円 422,591	千円 △ 28,672	1 前年度繰越金	千円 393,919	○前年度繰越金
計	393,919	422,591	△ 28,672			

10款 諸収入**1項 延滞金加算金及び過料**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	千円 10	千円 0	第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料
計	10	10	0			

10款 諸収入**2項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金
4 雑収入	6,220	6,748	△ 528	1 雑収入	6,220	○雑収入
計	6,250	6,778	△ 528			

11款 市 債

1項 財政安定化基金貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金貸付金	千円 10	千円 10	千円 0	1 財政安定化基金貸付金	千円 10	○財政安定化基金貸付金
計	10	10	0			

12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1項 介護予防サービス計画費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	千円 272,857	千円 278,248	△ 5,391	1 介護予防サービス計画費収入	千円 272,857	○介護予防サービス計画費収入
計	272,857	278,248	△ 5,391			

12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般会計繰入金	千円 10	○一般会計繰入金
計	10	10	0			

12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
介護予防ケアマネジメント事業繰越金	千円 10	千円 10	千円 0	介護予防ケアマネジメント事業繰越金	千円 10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 総 務 費
1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,091,546	1,063,385	28,161	100		11,605	1,079,841	1 報 酬	282,253	介護保険の事務の執行に要する経費
								2 給 料	330,672	○会計年度任用職員報酬 9人分 22,456
								3 職員手当等	252,330	○職員給与費 一般職 654,499
								4 共 済 費	174,518	会計年度任用職員以外の職員 81人分 } 計90人分
								7 報 償 費	1,130	会計年度任用職員 9人分
								8 旅 費	20,380	○会計年度任用職員通勤費 2,115
								10 需 用 費	10,202	○その他経費 412,476
								11 役 務 費	10,873	(参考)
								12 委 託 料	6,369	12 委 託 料
								13 使用料及び賃借料	2,195	介護台帳システム保守業務等委託料 396
								17 備品購入費	304	その他委託料 5,973
								18 負担金補助及び交付金	10	18 負担金補助及び交付金
								20 貸 付 金	310	諸会議等負担金 10

2 賦課徴収費	308,923	341,556	△ 32,633	25,000		110	283,813	1 報酬	3,361	介護保険の賦課徴収に要する経費 (参考) 12 委託料 介護保険事務処理システム法改正等対応作業委託料 98,090 その他委託料 21,505 18 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 104,847 国民健康保険団体連合会負担金 342
								3 職員手当等	161	
								4 共済費	228	
								8 旅費	453	
								10 需用費	5,718	
								11 役務費	70,461	
								12 委託料	119,595	
								13 使用料及び賃借料	3,757	
18 負担金補助及び交付金	105,189									
3 研修広報費	3,192	3,231	△ 39				3,192	7 報償費	328	介護保険の研修広報に要する経費 (参考) 12 委託料 介護保険パンフレット等作成業務委託料 2,191 その他委託料 257
								8 旅費	88	
								10 需用費	292	
								12 委託料	2,448	
								13 使用料及び賃借料	36	
計	1,403,661	1,408,172	△ 4,511	25,100		11,715	1,366,846			

1款 総 務 費
2項 介 護 認 定 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介 護 認 定 審 査 会 費	342,169	298,633	43,536	109		11,954	330,106	1 報 酬	114,507	認定審査会の運営等に要する経費 (参考) 12 委 託 料 介護認定審査会補助業務委託料 86,230 認定審査システム運用保守業務等委託料 50,026 その他委託料 24,191 18 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 9,387
								4 共 済 費	83	
								7 報 償 費	80	
								8 旅 費	318	
								10 需 用 費	2,868	
								11 役 務 費	38,372	
								12 委 託 料	160,447	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,009	
								17 備 品 購 入 費	98	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,387	
2 認 定 調 査 費	635,896	582,831	53,065	1,130		7,435	627,331	7 報 償 費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費 (参考) 12 委 託 料 主治医意見書作成等委託料 612,256
								8 旅 費	909	
								10 需 用 費	5,975	

								11役 務 費	13,055	
								12委 託 料	612,256	
								13 ^{使用料及び 賃 借 料}	3,537	
								17備品購入費	100	
計	978,065	881,464	96,601	1,239		19,389	957,437			

2款 保 險 給 付 費

1項 介 護 サービス等諸費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介 護 サービス等給付費	96,218,007	97,994,637	△1,776,630	37,755,944		44,802,743	13,659,320	18 ^{負担金補助 及び交付金}	96,218,007	介護サービス等の給付に要する経費
2 審 査 支 払 手 数 料	69,490	73,706	△ 4,216	27,268		32,357	9,865	11役 務 費	69,490	介護報酬審査支払に要する経費
計	96,287,497	98,068,343	△1,780,846	37,783,212		44,835,100	13,669,185			

3款 地域支援事業費

1項 地域支援事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)	
				特定財源				区 分	金 額 千円		
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
介護予防・ 1 日常生活支援 総合事業費	3,538,179	3,530,513	7,666	1,388,142		1,751,539	398,498	1 報 酬	12,452	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 (参考)	
								3 職員手当等	2,569	12 委 託 料	
								4 共 済 費	2,681	地域リハビリテーション支援体制推進事業委託料	15,000
								7 報 償 費	2,818	介護予防・生活支援サービス事業委託料	23,819
								8 旅 費	2,504	居宅介護支援事業者ケアプラン作成委託料	140,049
								10 需 用 費	7,447	介護報酬請求事務委託料	10,464
								11 役 務 費	8,161	健康づくり推進事業委託料	28,070
								12 委 託 料	424,730	健康マイレージ事業委託料	37,500
								13 使用料及び 賃借料	2,259	高齢者地域交流支援通所事業委託料	100,490
								17 備品購入費	558	地域介護予防活動実践者支援事業委託料	19,036
								18 負担金補助 及び交付金	3,071,990	介護支援ボランティア事業委託料	12,000
								20 貸 付 金	10	地域リハビリテーション活動支援事業委託料	30,065
									その他委託料	8,237	
									18 負担金補助及び交付金		
									介護予防・生活支援サービス事業費負担金	2,928,588	
									地域包括支援センター嘱託員負担金	125,752	
									介護予防に関する普及・啓発補助金	3,500	
									住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業補助金	9,100	
									その他負担金補助及び交付金	5,050	

包括的 2 支援事業・ 任意事業費	1,923,516	1,917,519	5,997	1,107,657	476,855	339,004	1 報 酬	92,691	包括的支援事業・任意事業に要する経費 ○職員給与費 一般職 246,262 会計年度任用職員以外の職員 31人分 ○その他経費 1,677,254 (参考) 12 委 託 料 成年後見制度利用支援事業委託料 20,000 あんしん通報システム運用事業（高齢者分）委託料 52,581 高齢者支援のための地域づくり事業委託料 50,464 高齢者の虐待防止事業委託料 5,756 北九州医療・介護連携プロジェクト推進事業委託料 87,287 生活支援体制整備事業委託料 103,212 認知症初期集中支援チーム運営事業委託料 12,444 認知症高齢者等安全確保事業委託料 2,995 在宅高齢者等おむつ給付サービス事業委託料 228,671 訪問給食サービス事業委託料 55,529 介護認定審査会補助業務（介護保険適正化事業分）委託料 62,120 その他委託料 131,709 18 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 578,952 高齢者の虐待防止事業補助金 2,820 生活支援体制整備事業補助金 9,000 その他負担金補助及び交付金 2,984
							2 給 料	129,384	
							3 職員手当等	91,487	
							4 共 済 費	64,451	
							7 報 償 費	13,365	
							8 旅 費	14,607	
							10 需 用 費	19,891	
							11 役 務 費	44,507	
							12 委 託 料	812,768	
							13 使用料及び 賃 借 料	37,869	
							17 備品購入費	1,515	
							18 負担金補助 及び交付金	593,756	
							19 扶 助 費	7,200	
22 償還金利子 及び割引料	25								
計	5,461,695	5,448,032	13,663	2,495,799	2,228,394	737,502			

4款 財政安定化基金拠出金**1項 財政安定化基金拠出金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化基金拠出金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円 10	千円	千円	18 負担金補助及び交付金 10	財政安定化基金拠出金	
計	10	10	0		10					

5款 基金積立金**1項 基金積立金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付準備基金積立金	千円 1,185	千円 911	千円 274	千円	千円	千円 1,185	千円	24 積立金 1,185	介護給付準備基金積立金	
計	1,185	911	274			1,185				

6款 諸 支 出 金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
第1号被 保険者保 険料償還 金及び還 付加算金	千円 35,000	千円 30,790	千円 4,210	千円 4,496	千円	千円 30,504	千円	22 償還金 及利息 及び割引 料	千円 35,000	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金
2 償 還 金	10	10	0			10		22 償還金 及利息 及び割引 料	10	国庫支出金等過年度分返還金
計	35,010	30,800	4,210	4,496		30,514				

7款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 0	千円			千円			
計	200,000	200,000	0				200,000			

8款 介護予防ケアマネジメント事業費
1項 介護予防サービス計画等諸費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
介護予防 1 サービス 計 画 費	272,877	278,268	△ 5,391			272,867	10	1 報 酬	2,697	介護予防サービス計画費 (参考) 12 委 託 料 介護報酬請求事務委託料 10,464 居宅介護支援事業者ケアプラン作成等委託料 148,953 18 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 96,307
								3 職員手当等	585	
								4 共 済 費	580	
								8 旅 費	240	
								10 需 用 費	8,295	
								11 役 務 費	4,702	
								12 委 託 料	159,417	
								17 備品購入費	54	
								18 負担金補助 及び交付金	96,307	
計	272,877	278,268	△ 5,391			272,867	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援センターシステム 関連機器リース経費	千円 78,000		千円	自 令和4年度 至 令和8年度	千円 78,000	千円 45,045	千円	千円 17,940	千円 15,015
公用車リース経費 (地域包括支援センター業務)	58,000			自 令和4年度 至 令和8年度	58,000	33,495		13,340	11,165
公用車リース経費 (統括支援センター業務)	6,800			自 令和4年度 至 令和8年度	6,800	3,927		1,564	1,309
あんしん通報システム運用事業 (高齢者分)	308,400			自 令和4年度 至 令和8年度	308,400	178,101		70,932	59,367

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護保険料納入通知書 作成等経費	千円 58,800		千円	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 58,800	千円	千円	千円 330	千円 58,470

令和3年度 北九州市空港関連用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10 ^{千円}	10 ^{千円}	0 ^{千円}
2 繰越金	6,880	6,880	0
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	6,900	6,900	0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 空港関連用地整備事業費	6,900 ^{千円}	6,900 ^{千円}	0 ^{千円}	千円	千円	6,900 ^{千円}	千円
歳出合計	6,900	6,900	0			6,900	

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地売払収入	千円 10	○土地売払収入
計	10	10	0			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 6,880	千円 6,880	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 6,880	○前年度繰越金
計	6,880	6,880	0			

3款 諸 収 入1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 入	千円 10	○雑 入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 空港関連用地整備事業費

1項 空港関連用地整備事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
空港関連 1 用地整備 事 業 費	6,875	6,875	0			6,875		8 旅 費 400	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費 (参考) 12 委 託 料 面積確定測量等委託料 その他委託料	
								11 役 務 費 310		6,875
								12 委 託 料 2,665		1,100
								13 使用料及び 賃 借 料 50		1,565
								14 工事請負費 3,450		
計	6,875	6,875	0			6,875				

1款 空港関連用地整備事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 繰 出 金	25	25	0			25		27 繰 出 金 25	○公債償還特別会計繰出金	
計	25	25	0			25				

令和3年度 北九州市学術研究都市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	10 ^{千円}	10 ^{千円}	0 ^{千円}
2 財産収入	10	10	0
3 繰入金	222,685	260,918	△ 38,233
4 繰越金	35,285	144,052	△ 108,767
5 諸収入	10	10	0
歳入合計	258,000	405,000	△ 147,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 258,000	千円 405,000	千円 △ 147,000	千円	千円	千円 35,315	千円 222,685
歳 出 合 計	258,000	405,000	△ 147,000			35,315	222,685

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 料 手 数	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

2款 財 産 収 入

1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 保留地処分金	千円 10	○保留地処分金
計	10	10	0			

3款 繰 入 金**1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 222,685	千円 260,918	千円 △ 38,233	1 一般会計繰入金	千円 222,685	○一般会計繰入金
計	222,685	260,918	△ 38,233			

4款 繰 越 金**1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 35,285	千円 144,052	千円 △ 108,767	1 前年度繰越金	千円 35,285	○前年度繰越金
計	35,285	144,052	△ 108,767			

5款 諸 収 入**1項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑入	千円 10	○雑入
計	10	10	0			

3 歳 出

1款 土地区画整理事業費

1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)						
				特 定 財 源				区 分	金 額							
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円										
1 区画整理 総務費	1,559	1,674	△ 115			867	692	8 旅 費	243	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 (参考) 18 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 50						
								10 需 用 費	891							
								11 役 務 費	210							
								13 使用料及び 賃 借 料	15							
								17 備品購入費	150							
								18 負担金補助 及び交付金	50							
2 区画整理 事業費	26,420	84,788	△ 58,368			26,420		8 旅 費	100	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に要する経費 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> <tr> <td>単 独 事 業</td> <td>保留地除草業務、保留地維持 補修工事ほか</td> <td>26,420</td> </tr> </table>	区 分	事 業 概 要	金 額	単 独 事 業	保留地除草業務、保留地維持 補修工事ほか	26,420
								区 分	事 業 概 要		金 額					
								単 独 事 業	保留地除草業務、保留地維持 補修工事ほか		26,420					
								10 需 用 費	50							
								11 役 務 費	40							
								12 委 託 料	16,000							
14 工事請負費	10,000															
21 補償補填 及び賠償金	230															
計	27,979	86,462	△ 58,483			27,287	692									

1款 土地区画整理事業費**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰 出 金	千円 230,021	千円 318,538	千円 △ 88,517	千円	千円	千円 8,028	千円 221,993	27繰 出 金	千円 230,021	○公債償還特別会計繰出金
計	230,021	318,538	△ 88,517			8,028	221,993			

令和3年度 北九州市臨海部産業用地貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	427,300 ^{千円}	427,300 ^{千円}	0 ^{千円}
歳入合計	427,300	427,300	0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	427,300 ^{千円}	427,300 ^{千円}	0 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	427,300 ^{千円}	^{千円}
歳出合計	427,300	427,300	0			427,300	

2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 427,300	千円 427,300	千円 0	1 土地貸付収入	千円 427,300	○土地貸付収入
計	427,300	427,300	0			

3 歳 出

1款 臨海部産業用地貸付事業費

1項 臨海部産業用地貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
臨海部産 1業用地貸 付事業費	427,300	427,300	0			427,300		22償還金 及利息 及び割引料	427,300	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金 427,300
計	427,300	427,300	0			427,300				

令和3年度 北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	12,206,837 ^{千円}	11,934,366 ^{千円}	272,471 ^{千円}
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	4,429,519	4,286,611	142,908
4 繰越金	440,959	434,326	6,633
5 諸収入	585	597	△ 12
歳入合計	17,078,000	16,656,000	422,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	520,669	508,834	11,835			370	520,299
2 後期高齢者医療広域連合納付金	16,485,723	16,075,369	410,354			12,626,503	3,859,220
3 諸 支 出 金	21,608	21,797	△ 189			21,608	
4 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	17,078,000	16,656,000	422,000			12,648,481	4,429,519

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 後期高齢者 医療保険料	千円 12,206,837	千円 11,934,366	千円 272,471	1 現年賦課分	千円 12,128,590	○現年賦課分
				2 滞納繰越分	78,247	○滞納繰越分
計	12,206,837	11,934,366	272,471			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 100	千円 100	千円 0	1 証明手数料	千円 100	○証明手数料
計	100	100	0			

3款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定 繰 入 金	千円 3,579,206	千円 3,466,410	千円 112,796	1 保険基盤安定 繰 入 金	千円 3,579,206	○保険基盤安定繰入金
2 事務費繰入金	850,313	820,201	30,112	1 事務費繰入金	850,313	○事務費繰入金
計	4,429,519	4,286,611	142,908			

4款 繰越金1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 440,959	千円 434,326	千円 6,633	1 前年度繰越金	千円 440,959	○前年度繰越金
計	440,959	434,326	6,633			

5款 諸収入1項 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0	1 延滞金	千円 10	○延滞金
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料
計	20	20	0			

5款 諸収入2項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 保険料還付金	千円 10	千円 10	千円 0	1 保険料還付金	千円 10	○保険料還付金
2 還付加算金	295	306	△ 11	1 還付加算金	295	○還付加算金
計	305	316	△ 11			

5款 諸 収 入

3項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	○滞納処分費
2 雑 入	250	251	△ 1	1 雑 入	250	○雑 入
計	260	261	△ 1			

3 歳 出

1款 総 務 費

1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	405,511	407,419	△ 1,908			139	405,372	1 報 酬	5,302	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 1人分 1,850 ○職員給与費 一般職 195,518 会計年度任用職員以外の職員 23人分 } 計24人分 会計年度任用職員 1人分 } ○会計年度任用職員通勤費 235 ○その他経費 207,908 (参考) 12 委 託 料 電算パンチ等委託料 6,639 国保年金課窓口等業務改善事業委託料 49,835 18 負担金補助及び交付金 電算処理等負担金 45,290
								2 給 料	102,192	
								3 職員手当等	59,119	
								4 共 済 費	34,865	
								8 旅 費	1,476	
								10 需 用 費	6,001	
								11 役 務 費	90,886	
								12 委 託 料	56,474	
								13 使用料及び賃借料	2,786	
								14 工事請負費	600	
								17 備品購入費	520	
18 負担金補助及び交付金	45,290									
計	405,511	407,419	△ 1,908			139	405,372			

1款 総 務 費

2項 徴 収 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 徴 収 費	115,158	101,415	13,743			231	114,927	1 報 酬 6,226 4 共 済 費 1,183 8 旅 費 956 10 需 用 費 8,529 11 役 務 費 39,400 12 委 託 料 57,925 13 使用料及び 賃 借 料 230 18 負担金補助 及び交付金 499 20 貸 付 金 210	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 (参考) 12 委 託 料 システム開発作業等委託料 57,925 18 負担金補助及び交付金 保険料特別徴収電算負担金 499	
計	115,158	101,415	13,743			231	114,927			

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	16,485,723	16,075,369	410,354			12,626,503	3,859,220	18 負担金補助 及び交付金 16,485,723	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 (参考) 18 負担金補助及び交付金 福岡県後期高齢者医療広域連合納付金 16,485,723	
計	16,485,723	16,075,369	410,354			12,626,503	3,859,220			

3款 諸 支 出 金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	千円 21,313	千円 21,491	千円 △ 178	千円	千円	千円 21,313	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 21,313	後期高齢者医療保険料過誤納還付金
2 還 付 加 算 金	295	306	△ 11			295		22 償還金利子及び割引料	295	後期高齢者医療保険料還付加算金
計	21,608	21,797	△ 189			21,608				

4款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	
計	50,000	50,000	0				50,000			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 148,000		千円	自 令和4年度 至 令和6年度	千円 148,000	千円	千円	千円	千円 148,000
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	18,000			自 令和4年度 至 令和8年度	18,000				18,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	千円 2,600	自 令和元年度 至 令和2年度	千円 702	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 1,898	千円	千円	千円	千円 1,898

令和 3 年度 北九州市市民太陽光発電所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 発 電 収 入	63,764 ^{千円}	64,458 ^{千円}	△ 694 ^{千円}
2 繰 越 金	32,636	31,942	694
歳 入 合 計	96,400	96,400	0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業 費	89,400 ^{千円}	89,400 ^{千円}	0 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	89,400 ^{千円}	^{千円}
2 予 備 費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	96,400	96,400	0			96,400	

2 歳 入

1款 発 電 収 入1項 発 電 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 発 電 収 入	千円 63,764	千円 64,458	千円 △ 694	1 発 電 収 入	千円 63,764	○発電収入 九州電力への売電に係る収入 63,764
計	63,764	64,458	△ 694			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 32,636	千円 31,942	千円 694	1 前 年 度 繰 越 金	千円 32,636	○前年度繰越金
計	32,636	31,942	694			

3 歳 出

1款 市民太陽光発電所事業費

1項 市民太陽光発電所事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 発 電 所 管 理 費	17,664	17,549	115			17,664		7 報 償 費	168	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 6,231 ○その他経費 11,433
								8 旅 費	65	
								10 需 用 費	603	
								11 役 務 費	190	
								12 委 託 料	7,181	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,756	
								26 公 課 費	6,701	
計	17,664	17,549	115			17,664				

1款 市民太陽光発電所事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰 出 金	千円 71,736	千円 71,851	千円 △ 115	千円	千円	千円 71,736	千円	27繰 出 金 71,736	○一般会計繰出金 46,500 ○公債償還特別会計繰出金 25,236	
計	71,736	71,851	△ 115			71,736				

2款 予 備 費

1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	千円 7,000	千円 7,000	千円 0	千円	千円	千円 7,000	千円			
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市 民 太 陽 光 発 電 所 維 持 管 理 事 業	千円 147,100	自 平成26年度 至 令和2年度	千円 42,092	自 令和3年度 至 令和15年度	千円 105,008	千円	千円	千円 105,008	千円

令和3年度 北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	1,997,100 ^{千円}	2,747,400 ^{千円}	△ 750,300 ^{千円}
2 市債	1,670,800	820,800	850,000
歳入合計	3,667,900	3,568,200	99,700

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市立病院機構病院事業債管理事業費	3,667,900 ^{千円}	3,568,200 ^{千円}	99,700 ^{千円}	^{千円}	1,670,800 ^{千円}	1,997,100 ^{千円}	^{千円}
歳出合計	3,667,900	3,568,200	99,700		1,670,800	1,997,100	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	千円 1,997,100	千円 2,747,400	千円 △ 750,300	1 貸付金元利収入	千円 1,997,100	○市立病院機構病院事業債貸付金元利収入 元 金 1,862,443 利 子 129,188 公債諸費 5,469
計	1,997,100	2,747,400	△ 750,300			

2款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 市立病院機構病院事業債	千円 1,670,800	千円 820,800	千円 850,000	1 市立病院機構病院事業債	千円 1,670,800	○市立病院機構病院事業債
計	1,670,800	820,800	850,000			

3 歳 出

1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1項 市立病院機構病院事業債管理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構貸付金	千円 1,670,800	千円 820,800	千円 850,000	千円	千円 1,670,800	千円	千円	20貸付金	千円 1,670,800	○市立病院機構貸付金
計	1,670,800	820,800	850,000		1,670,800					

1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	千円 1,997,100	千円 2,747,400	千円 △ 750,300	千円	千円	千円 1,997,100	千円	27繰出金	千円 1,997,100	○公債償還特別会計繰出金
計	1,997,100	2,747,400	△ 750,300			1,997,100				

令和3年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 19,883,388	
	1 営業収益		17,226,886	
		1 給水収益	15,432,118	給水戸数 508,667戸、有収水量 96,261千m ³
		2 口径別納付金	419,931	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	367,035	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	24,338	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	75,599	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	907,865	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,656,464	
		1 受取利息及び配当金	1,584	預金利息
		2 他会計補助金	25,656	一般会計補助金
		3 国県補助金	20,155	福岡県水道広域化事業費補助金
		4 水力発電収益	105,430	売電収益
		5 馬島給水収益	3,388	馬島給水事業に係る収益
		6 宗像地区水道事業収益	1,140,823	宗像地区水道事業に係る収益
		7 長期前受金戻入	1,247,926	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		8 雑収益	111,502	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
3 特別利益		38		
	1 過年度損益修正	38	給水収益に係る過年度修正益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 道 費			千円 19,377,375		
	1 営 業 費 用		17,076,780		
		1 原 水 費	1,138,254	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	1,898,737	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,316,841	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,582,380	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	84,112	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	367,035	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,234,587	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	4,165	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,113,715	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	8,046,053	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	235,970	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	54,931	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,286,114	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	839,421	企業債及び一時借入金の利息等
			2 水 力 発 電 費	6,910	発電施設の維持及び作業に要する費用
			3 馬 島 給 水 費	2,643	馬島給水事業に要する費用
			4 宗 像 地 区 水道事業費	1,104,140	宗像地区水道事業に要する費用
			5 消 費 税 及 び 地方消費税	300,000	
			6 雑 支 出	33,000	不用品売却原価等
		3 特 別 損 失		14,481	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	14,481	給水収益等に係る過年度修正損

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業収益			千円 904,652	
	1 営業収益		808,499	
		1 給水収益	788,452	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m ³
		2 受託収益	20,037	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		96,143	
		1 他会計補助金	528	一般会計補助金
		2 国県補助金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	93,692	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	10	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業費			千円 815,539	
	1 営業費用		685,539	
		1 原水費	88,506	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	175,101	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	69,540	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,037	受託事業に要する費用
		5 総係費	21,628	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	310,722	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5	固定資産の除却費
	2 営業外費用		129,990	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,990	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	55,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 5,160,700	
	1 企業債		3,343,000	
		1 企業債	3,343,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		4,499	
		1 国県補助金	4,499	建設改良事業に係る防災・安全交付金
	3 出資金		101,289	
		1 出資金	101,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		704,902	
		1 工事負担金	704,902	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	水道事業建設改良基金運用収入
	7 基金繰入金		1,000,000	
		1 基金繰入金	1,000,000	水道事業建設改良基金繰入金
8 預託金返還金		3,000		
	1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金	
9 その他 資本的収入		3,000		
	1 その他 資本的収入	3,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 13,735,165																						
	1 施設費		10,322,585																						
		1 固定資産購入費	864,160	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	704,902	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整備費	8,753,523	(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業名</th> <th style="width: 55%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設</td> <td style="text-align: right;">5,636,000</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>非常用発電設備更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,172,248</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">812,600</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池耐震化工事ほか</td> <td style="text-align: right;">624,202</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">508,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,753,523</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,636,000	浄水場整備	非常用発電設備更新工事ほか	1,172,248	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	812,600	送配水施設整備	配水池耐震化工事ほか	624,202	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	508,473	計		8,753,523
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,636,000																						
	浄水場整備	非常用発電設備更新工事ほか	1,172,248																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	812,600																						
	送配水施設整備	配水池耐震化工事ほか	624,202																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	508,473																						
	計		8,753,523																						
		2 企業債償還金	3,399,489																						
			1 企業債償還金	3,399,489	企業債償還元金																				
	3 投資	1,000																							
		1 基金造成費	1,000	水道事業建設改良基金積立金																					
	4 預託金	3,000																							
		1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																					
	5 国庫補助金 返還金	9,091																							
		1 国庫補助金 返還金	9,091	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																					

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 20,020	
	1 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	負担金工事に係る収入
	2 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	3 その他の 資本的収入		10	
		1 その他の 資本的収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 用水供給事業 資本的支出			千円 227,841		
	1 施 設 費		48,233		
		1 固定資産購入費	10		
		2 配水施設費	20,000	負担金工事	
		3 整 備 費	28,223	(単位千円)	
				事 業 名	事 業 概 要
	浄水場整備			浄水施設更新工事	26,000
	導送水施設整備	排水設備調査	1,000		
	事務費	印刷製本費ほか	1,223		
		計	28,223		
2 企業債償還金		179,608			
	1 企業債償還金	179,608	企業債償還元金		

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 362,051
減価償却費	8,046,053
固定資産除却損	225,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,103
長期前受金戻入額	△ 1,247,926
受取利息及び受取配当金	△ 1,584
支払利息及び企業債取扱諸費	837,455
未収金の増減額 (△は増加)	44,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,931
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,047
小計	7,490,320
利息及び配当金の受取額	1,584
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 837,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,654,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,552,760
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	654,945
補助金等の返還	△ 9,091
基金の積立による支出	△ 1,000
基金の取崩による収入	1,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
有価証券の売却による収入	2,000,000
その他支出	△ 3,000
その他収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,906,896

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,343,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,399,489
一般会計からの出資による収入	101,289
リース債務返済による支出	△ 53,395
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,595
資金増加額（又は減少額）	△ 1,261,042
資金期首残高	2,143,188
資金期末残高	882,146

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	86,640
減価償却費	310,722
固定資産除却損	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 405
長期前受金戻入額	△ 93,692
支払利息及び企業債取扱諸費	74,990
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,875
未払金の増減額 (△は減少)	9,348
小計	384,670
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 74,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,760
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	20,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,740

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,608
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,608
資金増加額（又は減少額）	104,332
資金期首残高	△ 65,338
資金期末残高	38,994

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	338 ^人	千円	千円 1,251,140	千円 1,048,686	千円 2,299,826	千円 467,286	千円 2,767,112
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		206,886	209,690	416,576	74,577	491,153
	合 計	1	381		1,458,026	1,258,376	2,716,402	541,863	3,258,265
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	335		1,256,017	1,086,718	2,342,735	473,929	2,816,664
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44		207,656	215,706	423,362	75,112	498,474
	合 計	1	379		1,463,673	1,302,424	2,766,097	549,041	3,315,138
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	3		△ 4,877	△ 38,032	△ 42,909	△ 6,643	△ 49,552
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 770	△ 6,016	△ 6,786	△ 535	△ 7,321
	合 計	0	2		△ 5,647	△ 44,048	△ 49,695	△ 7,178	△ 56,873

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 70,873	千円 47,932	千円 25,145	千円 47,132	千円 2,753	千円 86,552	千円 8,214
	前 年 度	72,372	47,845	23,581	46,618	2,378	86,330	7,472
	比 較	△ 1,499	87	1,564	514	375	222	742
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 29,855	千円 95	千円 643,791	千円 266,994	千円 29,040		
	前 年 度	31,147	92	675,708	279,601	29,280		
	比 較	△ 1,292	3	△ 31,917	△ 12,607	△ 240		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	290 ^人	千円	1,217,820 ^{千円}	1,034,772 ^{千円}	2,252,592 ^{千円}	459,950 ^{千円}	2,712,542 ^{千円}
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		206,886	209,690	416,576	74,577	491,153
	合 計	1	333		1,424,706	1,244,462	2,669,168	534,527	3,203,695
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	294		1,224,913	1,074,606	2,299,519	467,685	2,767,204
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44		207,656	215,706	423,362	75,112	498,474
	合 計	1	338		1,432,569	1,290,312	2,722,881	542,797	3,265,678
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 4		△ 7,093	△ 39,834	△ 46,927	△ 7,735	△ 54,662
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 770	△ 6,016	△ 6,786	△ 535	△ 7,321
	合 計	0	△ 5		△ 7,863	△ 45,850	△ 53,713	△ 8,270	△ 61,983

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 70,873	千円 46,561	千円 25,145	千円 42,419	千円 2,753	千円 86,552	千円 8,214
	前 年 度	72,372	46,909	23,581	42,354	2,378	86,330	7,472
	比 較	△ 1,499	△ 348	1,564	65	375	222	742
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 29,855	千円 95	千円 635,961	千円 266,994	千円 29,040		
	前 年 度	31,147	92	668,796	279,601	29,280		
	比 較	△ 1,292	3	△ 32,835	△ 12,607	△ 240		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		48		33,320	13,914	47,234	7,336	54,570
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,320	13,914	47,234	7,336	54,570
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		41		31,104	12,112	43,216	6,244	49,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		41		31,104	12,112	43,216	6,244	49,460
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		7		2,216	1,802	4,018	1,092	5,110
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		7		2,216	1,802	4,018	1,092	5,110

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,371	千円	千円 4,713	千円	千円	千円
	前 年 度		936		4,264			
	比 較		435		449			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 7,830	千円	千円		
	前 年 度			6,912				
	比 較			918				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 5,647	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	△ 5,647	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在に在職する) 職 員 数 本 年 度 333人 前 年 度 338人 増 減 △ 5人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 44,048 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	△ 7,240 ^{千円}	期末勤勉手当	△ 7,240千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 36,808	扶養手当	△ 1,499千円	
地域手当	87千円					
住居手当	1,564千円					
通勤手当	514千円					
特殊勤務手当	375千円					
時間外勤務手当	222千円					
夜間勤務手当	742千円					
管理職手当	△ 1,292千円					
管理職員特別勤務手当	3千円					
期末勤勉手当	△ 24,677千円					
退職手当	△ 12,607千円					
児童手当	△ 240千円					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	334,738円
	平均給与月額	404,086円
	平均年齢	47歳2月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	336,502円
	平均給与月額	414,038円
	平均年齢	46歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	52 ^人	15.7 [%]
	2 級	131	39.6
	3 級	73	22.1
	4 級	54	16.3
	5 級	15	4.5
	6 級	6	1.8
	計	331	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	48	14.2
	2 級	132	39.0
	3 級	82	24.3
	4 級	54	16.0
	5 級	16	4.7
	6 級	6	1.8
	計	338	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	18.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,360
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	千円 800,000		千円	令和4年度	千円 800,000	千円	千円	千円	千円 800,000
公用車リース経費	132,000			自 令和4年度 至 令和10年度	132,000				132,000
上下水道料金システム再構築業務委託経費	48,000			令和4年度	48,000				48,000
浄水場整備事業	908,000			令和4年度	908,000				908,000
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	58,000			自 令和4年度 至 令和14年度	58,000				58,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 92,000	自 平成25年度 至 令和2年度	千円 75,878	自 令和3年度 至 令和4年度	千円 16,122	千円	千円	千円	千円 16,122
公用車リース経費	56,000	自 平成26年度 至 令和2年度	29,530	自 令和3年度 至 令和5年度	26,470				26,470
公用車リース経費	3,000	自 平成28年度 至 令和2年度	1,251	自 令和3年度 至 令和7年度	1,749				1,749
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自 平成29年度 至 令和2年度	23,058	自 令和3年度 至 令和15年度	548,442				548,442
公用車リース経費	12,000	自 平成30年度 至 令和2年度	4,085	自 令和3年度 至 令和8年度	7,915				7,915
井手浦浄水場 運転業務委託経費	340,000	令和2年度	113,172	自 令和3年度 至 令和4年度	226,828				226,828
水道料金等 徴収業務委託経費	3,963,000	令和2年度	752,400	自 令和3年度 至 令和6年度	3,210,600				3,210,600
水道料金システム リース経費	446,000	令和2年度	63,484	自 令和3年度 至 令和6年度	382,516				382,516
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	723,000			自 令和3年度 至 令和7年度	723,000				723,000
システム基盤 更新業務委託経費	73,000			自 令和3年度 至 令和7年度	73,000				73,000

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		5,077,350		
	ロ 立木		10,586		
	ハ 建物	6,766,828			
	減価償却累計額	<u>△ 4,430,250</u>	2,336,578		
	ニ 構築物	320,602,071			
	減価償却累計額	<u>△ 146,887,280</u>	173,714,791		
	ホ 機械及び装置	31,454,897			
	減価償却累計額	<u>△ 21,332,307</u>	10,122,590		
	ヘ 水量水器	4,553,183			
	減価償却累計額	<u>△ 1,919,000</u>	2,634,183		
	ト 車両運搬具	62,300			
	減価償却累計額	<u>△ 43,729</u>	18,571		
	チ 工具器具及び備品	801,352			
	減価償却累計額	<u>△ 453,794</u>	347,558		
	リ リース資産	406,821			
	減価償却累計額	<u>△ 181,745</u>	225,076		
	又 建設仮勘定		<u>2,495,165</u>		
	有形固定資産合計			196,982,448	
	(2) 無形固定資産				
	イ ダム使用権		8,996,170		
	ロ 施設利用権		421,422		
	ハ その他無形固定資産		<u>158,077</u>		
	無形固定資産合計			9,575,669	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資		63,128		
ハ 基金		<u>992,482</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,082,610</u>	
固定資産合計				207,640,727
2 流動資産				
(1) 現金預金			882,146	
(2) 未収金		1,205,882		
貸倒引当金		<u>△ 19,457</u>	1,186,425	
(3) 有価証券			2,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,553,546</u>	
流動資産合計				<u>5,622,117</u>
資産合計				<u>213,262,844</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>57,788,530</u>		
企業債合計			57,788,530	
(2) リース債			181,769	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,908,703</u>		
引当金合計			<u>2,908,703</u>	
固定負債合計				60,879,002
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,504,835</u>		
企業債合計			3,504,835	

(2) リ	一	ス	債	務		53,395	
(3) 未		払		金		1,157,058	
(4) 前		受		金		3,578	
(5) 引		当		金			
イ	賞	与	引	当	金		
引	当	金	合	計			
						<u>253,817</u>	
(6) 預		り		金		253,817	
(7) そ	の	他	流	動	負	87,234	
流	動	負	債	合	計		
						<u>6,370</u>	
							5,066,287
5	繰	延	収	益			
長	期	前	受	金		61,798,975	
収	益	化	累	計	額	<u>△ 30,717,458</u>	
繰	延	収	益	合	計		
負	債	合	計	計			<u>31,081,517</u>
							<u>97,026,806</u>
資 本 の 部							
6	資	本	金				104,222,903
7	剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金			
イ	受	贈	財	産	評	価	額
							1,762,719
口	国	庫	補	助	金		2,311,462
ハ	工	事	負	担	金		4,632,817
ニ	そ	の	他	資	本	剰	余
							金
						<u>130,082</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計
							8,837,080
(2) 利	益	剰	余	金			
イ	建	設	改	良	積	立	金
							1,700,000
口	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
						<u>1,476,055</u>	
	利	益	剰	余	金	合	計
							3,176,055
	剰	余	金	合	計		
							<u>12,013,135</u>
	資	本	合	計			<u>116,236,038</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>213,262,844</u>

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		187,919				
ロ 建物	135,378					
減価償却累計額	△ 59,402		75,976			
ハ 構築物	7,858,278					
減価償却累計額	△ 2,075,376		5,782,902			
ニ 機械及び装置	1,038,026					
減価償却累計額	△ 612,463		425,563			
ホ 工具器具及び備品	848					
減価償却累計額	△ 797		51			
有形固定資産合計				6,472,411		
(2) 無形固定資産						
イ データム使用权		1,269,599				
ロ その他無形固定資産		149				
無形固定資産合計				1,269,748		
固定資産合計						7,742,159
2 流 動 資 産						
(1) 現金預金				38,994		
(2) 未収金				56,595		
流動資産合計						95,589
資 産 合 計						<u><u>7,837,748</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,325,695</u>		
	企業債合計		3,325,695	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>26,318</u>		
	引当金合計		<u>26,318</u>	
	固定負債合計			3,352,013
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>182,672</u>		
	企業債合計		182,672	
	(2) 未払金		92,328	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>4,351</u>		
	引当金合計		<u>4,351</u>	
	流動負債合計			279,351
5	繰延収益			
	長期前受金額		3,443,959	
	収益化累計額		<u>△ 1,080,883</u>	
	繰延収益合計			<u>2,363,076</u>
	負債合計			<u><u>5,994,440</u></u>

		資 本	の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資 本				
7	剰 余 金				2,979,500
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		<u>30,443</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			30,443	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,166,635</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>1,166,635</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 1,136,192</u>
	資 本 合 計				<u>1,843,308</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>7,837,748</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20～50年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ139,617千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金41,450千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として 260,235 千円を支給するため、退職給付引当金 260,235 千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 774,472 千円を支給するため、賞与引当金 266,585 千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として 18,644 千円を計上するため、貸倒引当金 18,644 千円を使用する。

令和 2 年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

〔 水 道 事 業 〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	14,303,257		
(2) 口 径 別 納 付 金	410,290		
(3) 受 託 収 益	362,001		
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	24,028		
(5) 用 水 供 給 事 業 負 担 金	79,298		
(6) そ の 他 営 業 収 益	855,360	16,034,234	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 費	1,080,545		
(2) 浄 水 費	1,793,494		
(3) 配 水 費	1,269,337		
(4) 給 水 費	1,501,672		
(5) 量 水 器 費	77,819		
(6) 受 託 費	347,845		
(7) 業 務 費	1,161,897		
(8) 緊 急 連 絡 管 費	5,087		
(9) 総 係 費	1,103,124		
(10) 減 価 償 却 費	7,846,528		
(11) 資 産 減 耗 費	351,371		
(12) そ の 他 営 業 費 用	105,467	16,644,186	
営 業 損 失			609,952

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,615	
(2) 他会計補助金	25,728	
(3) 国県補助金	29,128	
(4) 水力発電収益	107,160	
(5) 馬島給水収益	16,131	
(6) 宗像地区水道事業収益	986,523	
(7) 長期前受金戻入	1,299,187	
(8) 雑収	<u>105,289</u>	2,570,761

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	956,463		
(2) 水力発電費	14,381		
(3) 馬島給水費	14,031		
(4) 宗像地区水道事業費	977,019		
(5) 雑支	<u>239,814</u>	<u>2,201,708</u>	<u>369,053</u>
経常損失			240,899

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>27</u>	27	
--------------	-----------	----	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>12,219</u>	<u>12,219</u>	<u>△ 12,192</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

当年度純損失

253,091

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

1,091,197

当年度未処分利益剰余金

838,106

令和2年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収入			
(1) 給水収入	653,466		
(2) 受託収入	20,035		
(3) その他営業収入	10	673,511	
2 営業費用			
(1) 原水費	82,981		
(2) 浄水費	169,148		
(3) 配水費	69,841		
(4) 受託費	20,035		
(5) 総係費	23,026		
(6) 減価償却費	319,655		
(7) 資産減耗費	169	684,855	
3 営業外収入			11,344
(1) 他会計補助金	528		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	95,298		
(4) 雑収入	66	97,805	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,448	78,448	19,357
5 特別利益			8,013
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
当年度純利益			8,013
前年度繰越欠損金			1,261,288
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,253,275

令和 2 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

〔水道事業〕

										資 産 の 部				
										(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1	固	定	資	産										
	(1)	有	形	固	定	資	産							
		イ	土				地							
		ロ	立				木							
		ハ	建				物							
			減	価	却	累	額							
			二	構	築	計	物							
			減	価	却	累	額							
		ホ	機	械	及	び	置							
			減	価	却	累	額							
		ヘ	量		水		器							
			減	価	却	累	額							
		ト	車	両	運	搬	具							
			減	価	却	累	額							
		チ	工	具	器	具	及	び	備					
			減	価	却	累	額							
		リ	り	一	ス	資	産							
			減	価	却	累	額							
		ヌ	建	設	仮	勘	定							
			有	形	固	定	資	産						
			(2)	無	形	固	定	資	産					
		イ	地		上		権							
		ロ	ダ	ム	使	用	権							
		ハ	施	設	利	用	権							
		ニ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産			
			無	形	固	定	資	産						
		(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産				
		イ	投	資	有	価	証	券						
		ロ	出		資		金							
		ハ	基				金							
			投	資	そ	の	他	の	資	産				
			固	定	資	産	合	計						

207,214,594

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,143,188	
(2) 未収金		1,249,869		
貸倒引当金		<u>△ 18,644</u>	1,231,225	
(3) 有価証券			2,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,608,477</u>	
流動資産合計				<u>6,982,890</u>
3 固定負債				<u>214,197,484</u>
負債の部				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>57,862,365</u>		
企業債合計			57,862,365	
(2) リース債			100,393	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,898,183</u>		
引当金合計			<u>2,898,183</u>	
固定負債合計				60,860,941
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,487,489</u>		
企業債合計			3,487,489	
(2) リース債			48,549	
(3) 未払金			1,262,105	
(4) 前受金			3,578	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>261,829</u>		
引当金合計			261,829	
(6) 預り金			87,234	

(7) その他流動負債			6,370	
流動負債合計				5,157,154
5 繰延収益				
長期前受金			61,153,121	
収益化累計額			<u>△ 29,469,532</u>	
繰延収益合計				31,683,589
負債合計				<u>97,701,684</u>
資 本 の 部				
6 資本				104,121,614
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,719		
ロ 国庫補助金		2,311,462		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		<u>129,082</u>		
資本剰余金合計			8,836,080	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,700,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>838,106</u>		
利益剰余金合計			<u>3,538,106</u>	
剰余金合計				12,374,186
資本合計				<u>116,495,800</u>
負債資本合計				<u>214,197,484</u>

令和 2 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		187,919		
	ロ 建 物	135,378			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 54,180	81,198		
	ハ 構 築 物	7,836,170			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,894,310	5,941,860		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,014,389			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 553,846	460,543		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	848			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 791	57		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,671,577	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,335,371		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		188		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,335,559	
	固 定 資 産 合 計				8,007,136
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			△ 65,338	
(2)	未 収 金			51,720	
	流 動 資 産 合 計				△ 13,618
	資 産 合 計				<u><u>7,993,518</u></u>

				負債の部		
3 固定負債						
(1) 企業	建設改良費等の財源に					
イ 充てるため	の企業			3,508,867		
企業債	合				3,508,867	
(2) 引当金	退職給付引当金			24,381		
イ 引当金	合				24,381	
固定負債	合					3,533,248
4 流動負債						
(1) 企業	建設改良費等の財源に					
イ 充てるため	の企業			179,108		
企業債	合				179,108	
(2) 未払当					82,980	
(3) 引当金	賞与引当金			4,756		
イ 引当金	合				4,756	
流動負債	合					266,844
5 繰上収繰上負債						
長期繰上	延	前	受		3,423,949	
繰上	延	繰上	計		△ 987,191	
繰上	延	繰上	合			2,436,758
繰上	延	繰上	合			<u>6,236,850</u>
				資本の部		
6 資						
7 剰						
(1) 資	本	本	余			
イ 国	庫	剰	助			
資	本	剰	金	30,443		
(2) 欠	年	度	未			
イ 当	年	度	未			
欠	損	余	金	1,253,275		
剰	余	金	合		1,253,275	
資	本	本	合			△ 1,222,832
負債	債	資	本			<u>1,756,668</u>
負債	債	資	本			<u>7,993,518</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,754千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、退職手当として206,683千円を支給するため、退職給付引当金206,683千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として799,723千円を支給するため、賞与引当金261,760千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として9,581千円を計上するため、貸倒引当金9,581千円を使用する。

令和3年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 2,001,237	
	1 営業収益		1,776,323	
		1 給水収益	1,723,520	基本水量 72,458千m ³ 、特定水量 770千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		224,904	
		1 受取利息 及び配当金	40	預金利息
		2 他会計補助金	2,412	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	217,862	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,590	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益 修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,694,133	
	1 営業費用		1,627,324	
		1 原水費	392,654	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	389,295	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	42,666	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総係費	79,050	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	665,104	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5,805	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		66,799	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,299	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	35,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
	1 過年度損益 修正損	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 285,103	
	1 企 業 債		120,000	
		1 企 業 債	120,000	工業用水道事業改築事業に係る企業債
	2 国庫補助金		37,857	
		1 国庫補助金	37,857	工業用水道事業改築事業に係る補助金
	3 工事負担金		127,226	
		1 工事負担金	127,226	響灘東地区整備に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,203,197		
	1 施 設 費		1,042,697		
		1 固定資産購入費	93,961	固定資産の購入	
		2 配水施設費	127,226	響灘東地区整備に伴う負担金工事	
		3 整 備 費	821,510		(単位千円)
			事 業 名	事 業 概 要	金 額
	施 設 整 備		建築物長寿命化工事ほか	198,348	
	改 築 事 業		工業用水道事業改築事業	608,434	
	事 務 費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	14,728		
		計	821,510		
2 企業債償還金		160,500			
	1 企業債償還金	160,500	企業債償還元金		

令和3年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	232,085
減価償却費	665,104
固定資産除却損	805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 78
長期前受金戻入額	△ 217,862
受取利息及び受取配当金	△ 40
支払利息及び企業債取扱諸費	31,299
未収金の増減額 (△は増加)	9,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,764
小計	686,988
利息及び配当金の受取額	40
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 31,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	655,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 952,704
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	150,119
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有価証券の売却による収入	1,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,575

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,500
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,500
資金増加額（又は減少額）	△ 87,346
資金期首残高	471,692
資金期末残高	<u>384,346</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 24	千円	千円 102,973	千円 99,977	千円 202,950	千円 34,863	千円 237,813
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,596	3,224	7,820	1,265	9,085
	合 計		25		107,569	103,201	210,770	36,128	246,898
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		101,147	103,708	204,855	34,920	239,775
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,596	3,351	7,947	1,269	9,216
	合 計		25		105,743	107,059	212,802	36,189	248,991
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		1,826	△ 3,731	△ 1,905	△ 57	△ 1,962
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 127	△ 127	△ 4	△ 131
	合 計		0		1,826	△ 3,858	△ 2,032	△ 61	△ 2,093

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,556	千円 3,365	千円 3,076	千円 3,272	千円 652	千円 6,796	千円 2,279
	前 年 度	4,434	3,307	2,778	3,128	753	6,801	2,440
	比 較	122	58	298	144	△ 101	△ 5	△ 161
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 46,140	千円 30,065	千円 3,000				
	前 年 度	46,546	33,812	3,060				
	比 較	△ 406	△ 3,747	△ 60				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 24	千円	千円 102,973	千円 99,977	千円 202,950	千円 34,863	千円 237,813
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,596	3,224	7,820	1,265	9,085
	合 計		25		107,569	103,201	210,770	36,128	246,898
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		101,147	103,708	204,855	34,920	239,775
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,596	3,351	7,947	1,269	9,216
	合 計		25		105,743	107,059	212,802	36,189	248,991
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		1,826	△ 3,731	△ 1,905	△ 57	△ 1,962
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 127	△ 127	△ 4	△ 131
	合 計		0		1,826	△ 3,858	△ 2,032	△ 61	△ 2,093

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,556	千円 3,365	千円 3,076	千円 3,272	千円 652	千円 6,796	千円 2,279
	前 年 度	4,434	3,307	2,778	3,128	753	6,801	2,440
	比 較	122	58	298	144	△ 101	△ 5	△ 161
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 46,140	千円 30,065	千円 3,000				
	前 年 度	46,546	33,812	3,060				
	比 較	△ 406	△ 3,747	△ 60				

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,826	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	1,826	新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 25人 前 年 度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 千円 3,858	制度改正に伴う増減分	△ 千円 518	期末勤勉手当	△ 518千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 3,340	扶養手当	122千円	
				地域手当	58千円	
				住居手当	298千円	
				通勤手当	144千円	
				特殊勤務手当	△ 101千円	
				時間外勤務手当	△ 5千円	
				夜間勤務手当	△ 161千円	
				期末勤勉手当	112千円	
				退職手当	△ 3,747千円	
				児童手当	△ 60千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	332,780円
	平均給与月額	409,574円
	平均年齢	44歳10月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	321,882円
	平均給与月額	396,018円
	平均年齢	42歳9月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	6 ^人	24.0 [%]
	2 級	9	36.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	9	36.0
	2 級	8	32.0
	3 級	6	24.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	32.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,478
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25 (2年度実績 と同率の場合) 月分	2.20 (2年度実績 と同率の場合) 月分	4.45 月分	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (2年度実績 と同率の場合)	2.20 (2年度実績 と同率の場合)	4.45	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄水場整備事業	千円 25,000		千円	令和4年度	千円 25,000	千円	千円	千円	千円 25,000
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	27,000			自 令和4年度 至 令和14年度	27,000				27,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤 更新業務委託経費	千円 6,000		千円	自 令和3年度 至 令和7年度	千円 6,000	千円	千円	千円	千円 6,000

令和3年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,388,342		
	ロ 建 物	1,094,437			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 778,325	316,112		
	ハ 構 築 物	25,405,606			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,455,469	10,950,137		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,471,249			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,695,024	1,776,225		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,869			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,115	754		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		158,940		
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,590,510		
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		3,205,986		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		9,835		
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,215,821		
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,390		
	固 定 資 産 合 計			17,807,721	

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		384,346	
(2) 未 収 金		146,381	
(3) 有 価 証 券		1,500,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>22,642</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,053,369</u>
資 産 合 計			<u>19,861,090</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,944,847</u>		
企 業 債 合 計		1,944,847	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>161,004</u>		
引 当 金 合 計		<u>161,004</u>	
固 定 負 債 合 計			2,105,851
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>139,990</u>		
企 業 債 合 計		139,990	
(2) 未 払 金		131,742	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,376</u>		
引 当 金 合 計		18,376	
(4) 預 り 金		<u>849</u>	
流 動 負 債 合 計			290,957

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益益				
長期前受金			18,214,868	
繰延収益累計額			<u>△ 12,568,759</u>	
繰延収益合計				<u>5,646,109</u>
繰延収益負債合計				<u>8,042,917</u>
資 本 の 部				
6 資本剰余金				7,377,747
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		<u>2,177,393</u>		
資本剰余金合計			2,530,204	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,319,627		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>590,595</u>		
利益剰余金合計			<u>1,910,222</u>	
資本剰余金合計				<u>4,440,426</u>
負債資本合計				<u>11,818,173</u>
				<u>19,861,090</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,972千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として36,494千円を支給するため、退職給付引当金36,494千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,118千円を支給するため、賞与引当金18,461千円を使用する。

令和2年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,566,070		
(2) 受託収益	51,200		
(3) その他営業収益	502	1,617,772	
2 営業費用			
(1) 原水費	353,289		
(2) 浄水費	380,675		
(3) 配水費	40,577		
(4) 受託費	48,366		
(5) 総係費	117,775		
(6) 減価償却費	653,409		
(7) 資産減耗費	12,295		
(8) その他営業費用	500	1,606,886	
営業利益			10,886
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	50		
(2) 他会計補助金	2,136		
(3) 長期前受金戻入	219,498		
(4) 雑収	4,555	226,239	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,054		
(2) 雑支	23,761	61,815	164,424
経常利益			175,310

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			175,310
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>183,200</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>358,510</u></u>

令和2年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,376,827		
	ロ 建物	1,094,437			
	減価償却累計額	<u>△ 757,073</u>	337,364		
	ハ 構築物	24,465,232			
	減価償却累計額	<u>△ 14,113,230</u>	10,352,002		
	ニ 機械及び装置	4,471,249			
	減価償却累計額	<u>△ 2,608,666</u>	1,862,583		
	ホ 工具器具及び備品	5,869			
	減価償却累計額	<u>△ 4,928</u>	941		
	ヘ 建設仮勘定		<u>158,814</u>		
	有形固定資産合計			14,088,531	
	(2) 無形固定資産				
	イ ダム使用权		3,416,368		
	その他無形固定資産		<u>14,521</u>		
	無形固定資産合計			3,430,889	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出資金		<u>1,390</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,390</u>	
	固定資産合計				17,520,810

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			471,692	
(2) 未 収 金			155,749	
(3) 有 価 証 券			1,600,000	
(4) 貯 蔵 品			<u>23,142</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,250,583</u>
資 産 合 計				<u><u>19,771,393</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,965,347</u>		
企 業 債 合 計			1,965,347	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>167,300</u>		
引 当 金 合 計			<u>167,300</u>	
固 定 負 債 合 計				2,132,647
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>159,990</u>		
企 業 債 合 計			159,990	
(2) 未 払 金			159,506	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>18,461</u>		
引 当 金 合 計			18,461	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,985千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、退職手当として17,368千円を支給するため、退職給付引当金17,368千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,375千円を支給するため、賞与引当金18,173千円を使用する。

令和 3 年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送 事業収益			千円 2,095,504	
	1 営業収益		1,943,350	
		1 運送収益	1,230,873	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	631,546	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	19,502	バスツアー収入等
		4 補助金	61,429	水巻南部循環線運行補助金、おでかけ交通事業助成金等
	2 営業外収益		152,134	
		1 受取利息及び 配当金	150	預金利息
		2 他会計補助金	113,160	一般会計補助金
		3 雑収益	25,213	会計年度任用職員雇用保険料等
		4 補助金	6,010	バス停整備助成金等
		5 長期前受金戻入	7,601	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業費			千円 2,014,438		
	1 営業費用		1,911,500		
		1 運 転 費	1,185,626	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	184,854	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	6,822	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	89,121	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	15,167	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	186	建物等の損害保険料	
		7 施設使用料	43,425	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,901	自動車重量税	
		9 運輸管理費	198,301	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	10,638	バスツアー業務等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	206	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	171,253	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		100,928	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	602	企業債及び一時借入金の利息
			2 消費税及び 地方消費税	100,000	
			3 雑 支 出	326	
		3 特別損失		10	
			1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 49,978	
	1 企 業 債		46,000	
		1 企 業 債	46,000	旅客自動車購入等に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		3,948	
		1 県支出金	3,948	運輸事業振興助成交付金等
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 159,962	
	1 建設改良費		86,708	
		1 建 物 費	3,350	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	23,440	バス停上屋建設費等
		3 車 両 費	51,200	旅客自動車整備費等
		4 工具器具及び 備 品 費	8,718	バス停標識整備費等
	2 企業債償還金		71,254	
		1 企業債償還金	71,254	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和3年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	59,193
減価償却費	89,121
固定資産除却損	14,800
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243
長期前受金戻入額	△ 7,601
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	602
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 304
未払金の増減額 (△は減少)	△ 70,789
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2
預り金の増減額 (△は減少)	△ 903
前受収益の増減額 (△は減少)	548
小計	46,338
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 602
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,886
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,835
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,847

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	46,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 71,254
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,254
資金増加額（又は減少額）	△ 56,215
資金期首残高	1,150,119
資金期末残高	<u>1,093,904</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 243	千円	千円 611,924	千円 381,243	千円 993,167	千円 184,408	千円 1,177,575
	合 計	1	243		611,924	381,243	993,167	184,408	1,177,575
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	269		659,557	423,598	1,083,155	183,459	1,266,614
	合 計	1	269		659,557	423,598	1,083,155	183,459	1,266,614
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 26		△ 47,633	△ 42,355	△ 89,988	949	△ 89,039
	合 計	0	△ 26		△ 47,633	△ 42,355	△ 89,988	949	△ 89,039

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,760	千円 18,906	千円 3,134	千円 18,048	千円 6,602	千円 110,251	千円 4,957
	前 年 度	12,703	20,329	3,694	7,678	8,036	145,310	5,053
	比 較	57	△ 1,423	△ 560	10,370	△ 1,434	△ 35,059	△ 96
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 188,095	千円 13,282	千円 5,193			
	前 年 度	15	198,236	18,148	4,396			
	比 較	0	△ 10,141	△ 4,866	797			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 67	千円	千円 255,672	千円 214,165	千円 469,837	千円 89,150	千円 558,987
	合 計	1	67		255,672	214,165	469,837	89,150	558,987
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	68		258,138	228,040	486,178	83,759	569,937
	合 計	1	68		258,138	228,040	486,178	83,759	569,937
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1		△ 2,466	△ 13,875	△ 16,341	5,391	△ 10,950
	合 計	0	△ 1		△ 2,466	△ 13,875	△ 16,341	5,391	△ 10,950

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,760	千円 8,209	千円 3,134	千円 6,247	千円 1,686	千円 50,095	千円 4,957
	前 年 度	12,703	8,283	3,694	6,486	1,787	57,904	5,053
	比 較	57	△ 74	△ 560	△ 239	△ 101	△ 7,809	△ 96
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 108,587	千円 13,282	千円 5,193			
	前 年 度	15	109,571	18,148	4,396			
	比 較	0	△ 984	△ 4,866	797			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 176	千円	千円 356,252	千円 167,078	千円 523,330	千円 95,258	千円 618,588
	合 計		176		356,252	167,078	523,330	95,258	618,588
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		201		401,419	195,558	596,977	99,700	696,677
	合 計		201		401,419	195,558	596,977	99,700	696,677
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 25		△ 45,167	△ 28,480	△ 73,647	△ 4,442	△ 78,089
	合 計		△ 25		△ 45,167	△ 28,480	△ 73,647	△ 4,442	△ 78,089

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 10,697	千円	千円 11,801	千円 4,916	千円 60,156	千円
	前 年 度		12,046		1,192	6,249	87,406	
	比 較		△ 1,349		10,609	△ 1,333	△ 27,250	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 79,508	千円	千円			
	前 年 度		88,665					
比 較		△ 9,157						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 47,633	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	△ 47,633	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 67人 前 年 度 68人 増 減 △ 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 42,355 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	△ 2,724 ^{千円}	期末勤勉手当	△ 2,724千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 39,631	扶養手当	57千円	
				地域手当	△ 1,423千円	
				住居手当	△ 560千円	
				通勤手当	10,370千円	
				特殊勤務手当	△ 1,434千円	
				時間外勤務手当	△ 35,059千円	
				管理職手当	△ 96千円	
				期末勤勉手当	△ 7,417千円	
				退職手当	△ 4,866千円	
				児童手当	797千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
令和2年10月1日現在	平均給料月額	378,989円	284,689円
	平均給与月額	486,592円	373,289円
	平均年齢	47歳2月	49歳3月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	378,700円	290,023円
	平均給与月額	514,470円	401,430円
	平均年齢	47歳6月	49歳1月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒	154,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 166,800円	154,600円
大 学 卒	186,700円		186,700円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	0 ^人	0 [%]	1 級	6 ^人	12.8 [%]
	2 級	5	27.7	2 級	3	6.4
	3 級	1	5.6	3 級	16	34.0
	4 級	9	50.0	4 級	22	46.8
	5 級	2	11.1			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	47	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	1	5.6	1 級	6	12.8
	2 級	5	27.7	2 級	3	6.4
	3 級	0	0	3 級	15	31.9
	4 級	9	50.0	4 級	23	48.9
	5 級	2	11.1			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	47	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職(一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職(二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験が必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験が必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験が必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率(令和2年10月1日現在) (%)	47.69
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,318
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

令和3年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		225,558		
	ロ 建物	773,287			
	減価償却累計額	△ 431,439	341,848		
	ハ 構築物	380,153			
	減価償却累計額	△ 308,594	71,559		
	ニ 車両	2,637,747			
	減価償却累計額	△ 2,381,261	256,486		
	ホ 機械及び装置	67,440			
	減価償却累計額	△ 55,666	11,774		
	ヘ 工具器具及び備品	751,813			
	減価償却累計額	△ 677,593	74,220		
	有形固定資産合計			981,445	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		1,419		
	無形固定資産合計			1,419	
(3)	投資その他の資産				
	イ 保証		2,435		
	投資その他の資産合計			2,435	
	固定資産合計				985,299
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			1,093,904	
(2)	未収金			148,971	
(3)	貯蔵品			26,360	
(4)	前払費用			53	
	流動資産合計				1,269,288
	資 産 合 計				2,254,587

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>152,625</u>		
企業債合計			152,625	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>413,440</u>		
引当金合計			<u>413,440</u>	
固定負債合計				566,065
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>54,128</u>		
企業債合計			54,128	
(2) 未 払 金			197,178	
(3) 預 り 金			23,422	
(4) 前 受 収 益			37,520	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>42,035</u>		
引当金合計			<u>42,035</u>	
流動負債合計				354,283
5 繰 延 収 益				
長期前受金			490,773	
繰延収益合計			<u>△ 441,130</u>	
繰延収益合計				<u>49,643</u>
負 債 合 計				<u><u>969,991</u></u>

資 本 の 部

6	資		本						3,072,501
7	剰		余						
	(1)	資	本	剰	余	金			
		イ	車	両	改	造	補	助	2,550
		ロ	受	贈	財	産	評	価	3,190
		ハ	停	留	所	整	備	費	31,062
		ニ	車	両	購	入	費	補	46,810
		ホ	運	輸	事	業	振	興	35,406
		ヘ	寄						35
		ト	そ	の	他	資	本	剰	11,718
			資	本	剰	余	金	合	130,771
			計						
	(2)	欠		損		金			
		イ	当	年	度	未	処	理	1,918,676
			欠	損	金	合	計		
			剰	余	金	合	計		1,918,676
			資	本	合	計			△ 1,787,905
			資	本	合	計			<u>1,284,596</u>
			負	債	資	本	合	計	<u><u>2,254,587</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,722千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 4,602千円

1年超 0千円

計 4,602千円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として48,536千円を支給するため、退職給付引当金48,536千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として123,714千円を支給するため、賞与引当金41,792千円を使用する。

令和2年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収入				
(1) 運送収入		1,232,543		
(2) 運送雑収入		451,497		
(3) 附帯事業収入		36,483		
(4) 補助		31,906	1,752,429	
2 営業費用				
(1) 運転転修繕費		1,218,502		
(2) 車両の他修繕費		182,859		
(3) その他修繕費		6,267		
(4) 減価償却費		92,879		
(5) 資産償減耗費		3,639		
(6) 施設損害保険料		189		
(7) 施設使用料		32,135		
(8) 自動車重量税		5,907		
(9) 運輸管理費		182,887		
(10) 附帯事業費		9,652		
(11) 厚生福利施設費		220		
(12) 一般管理費		164,237	1,899,373	
3 営業外収入				
(1) 受取利息及び配当金		150		
(2) 他会計補助		116,867		
(3) 雑収入		17,935		
(4) 長期前受金戻入		12,750		
(5) その他営業外収入		10	147,712	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		617		
(2) 雑経常支		135	752	146,960
5 特別利益				16
(1) 固定資産売却益		10		
(2) 過年度損益修正		10	20	
6 特別損益				
(1) 過年度損益修正		10	10	10
当年度純利益				26
前年度繰越欠損金				1,977,895
当年度未処理欠損金				1,977,869

令和 2 年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令 和 3 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		225,558		
	ロ 建 物	768,242			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 414,826</u>	353,416		
	ハ 構 築 物	358,833			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 301,908</u>	56,925		
	ニ 車 両	2,606,002			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,337,216</u>	268,786		
	ホ 機 械 及 び 装 置	67,450			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,806</u>	13,644		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	743,888			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 657,676</u>	<u>86,212</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,004,541	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>1,419</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 金				
	イ 保 証 資 産 合 計		<u>2,435</u>	<u>2,435</u>	
	固 定 資 産 合 計				1,008,395
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,150,119	
(2)	未 収 金			145,815	
(3)	貯 蔵 品			26,056	
(4)	前 払 費 用			<u>51</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,322,041</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,330,436</u></u>

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		160,753		
企業債合計			160,753	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		448,694		
引当金合計			448,694	
固定負債合計				609,447
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		71,254		
企業債合計			71,254	
(2) 未払金			267,967	
(3) 預り金			24,325	
(4) 前受収益			36,972	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		41,792		
引当金合計			41,792	
流動負債合計				442,310
5 繰延収益				
長期前受金額			486,805	
繰延収益合計			△ 433,529	
負債合計				<u>1,105,033</u>

資 本 の 部

6		資		本		金		3,072,501
7		剩		余		金		
	(1)	資	本	剩	余	金		
		イ	車	両	改	造	補	助
								金
								2,550
		ロ	受	贈	財	産	評	価
								額
								3,190
		ハ	停	留	所	整	備	費
								補
								助
								金
								31,062
		ニ	車	両	購	入	費	補
								助
								金
								46,810
		ホ	運	輸	事	業	振	興
								助
								成
								交
								付
								金
								35,406
		ヘ	寄					附
								金
								35
		ト	そ	の	他	資	本	剩
								余
								金
								11,718
								11,718
		資	本	剩	余	金	合	計
								130,771
	(2)	欠						損
		イ	当	年	度	未	処	理
								欠
								損
								金
								1,977,869
								1,977,869
		欠	損	金	合	計		1,977,869
		剩	余	金	合	計		△ 1,847,098
		資	本	合	計			<u>1,225,403</u>
		負	債	資	本	合	計	<u><u>2,330,436</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については、定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,722千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 13,498千円

1年超 4,602千円

計 18,100千円

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、退職手当として132,118千円を支給するため、退職給付引当金132,118千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として116,293千円を支給するため、賞与引当金41,663千円を使用する。

令和 3 年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 308,630	
	1 医 業 収 益		58,281	
		1 その他医業収益	58,281	文書料等
	2 医 業 外 収 益		250,339	
		1 他会計負担金	233,608	一般会計負担金
		2 他会計補助金	10,000	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,499	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	4,232	指定管理者負担金等
	3 特 別 利 益		10	
	1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 456,115	
	1 医業費用		412,487	
		1 経 費	262,372	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	149,910	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	10	資産の減耗費
		4 長期前払 消費税償却	195	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		43,618	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,608	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び 地方消費税	10	
	3 特別損失		10	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 315,715	
	1 企業債		3,300	
		1 企業債	3,300	建設改良事業等に係る企業債
	2 出資金		312,415	
		1 出資金	312,415	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 315,775	
	1 建設改良費		3,360	
		1 増改築事業費	3,360	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		312,415	
		1 企業債償還金	312,415	企業債償還元金

令和3年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 147,525
減価償却費	149,910
固定資産除却損	10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 70
長期前受金戻入額	△ 2,499
支払利息及び企業債取扱諸費	43,608
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,795
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,054
小計	17,585
利息の支払額	△ 43,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,695
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,415
一般会計からの出資による収入	312,415
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300
資金増加額 (又は減少額)	△ 32,408
資金期首残高	64,657
資金期末残高	32,249

令和3年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		14,356	
	ロ 建物	12,942,952		
	減価償却累計額	△ 10,678,768	2,264,184	
	ハ 構築物	386,098		
	減価償却累計額	△ 287,957	98,141	
	ニ 器械及び備品	432,311		
	減価償却累計額	△ 395,926	36,385	
	ホ 建設仮勘定		795	
	有形固定資産合計		2,413,861	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		557	
	無形固定資産合計		557	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資		1,290	
	ロ 破産更生債権等		55	
	貸倒引当金	△ 55		
	ハ 長期前払消費税		2,979	
	投資その他の資産合計		4,269	
	固定資産合計			2,418,687
2	流動資産			
(1)	現金預金		32,249	
(2)	未収金		6,485	
(3)	その他の流動資産		17,615	
	流動資産合計			56,349
	資産合計			2,475,036

負債の部
(千円)

	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債			
(1) 企業債に イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,081,613</u>		
企業債合計		<u>3,081,613</u>	
固定負債合計			3,081,613
4 流動負債			
(1) 企業債に イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>320,643</u>		
企業債合計		320,643	
(2) 未払金		5,360	
(3) その他流動負債		<u>9,888</u>	
流動負債合計			335,891
5 繰延収益			
長期前受金額		258,765	
収益化累計額		<u>△ 218,970</u>	
繰延収益合計			<u>39,795</u>
負債合計			<u><u>3,457,299</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は3,402,256千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年3月31日

単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,498,396	976,640	2,475,036
セグメント負債	2,228,644	1,228,655	3,457,299

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和2年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) その他医業収益	56,352	56,352	
2 医 業 費 用			
(1) 経費	247,879		
(2) 減価償却費	157,044		
(3) 資産減耗費	10		
(4) 長期前払消費税償却	195	405,128	
医 業 損 失			348,776
3 医 業 外 収 益			
(1) 他会計負担金	238,019		
(2) 他会計補助金	20,000		
(3) 長期前受金戻入	2,514		
(4) その他医業外収益	6,205	266,738	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,019		
(2) 雑損失	24,465	72,484	194,254
経 常 損 失			154,522
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	10	10	0
当 年 度 純 損 失			154,522
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,525,774
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11,680,296

令和2年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			14,356		
ロ 建物	12,940,712				
ハ 構築物	△ 10,533,666	2,407,046			
ニ 機械及び備品	386,098				
減価償却累計額	△ 284,810	101,288			
減価償却累計額	△ 394,265	38,046			
有形固定資産合計			2,560,736		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			557		
無形固定資産合計			557		
(3) 投資その他の資産					
イ 出資			1,290		
ロ 破産更生債権等			55		
ハ 長期前払消費税		△ 55			
投資その他の資産合計			2,909		
固定資産合計			4,199		2,565,492
2 流動資産					
(1) 現金預金			64,657		
(2) 未収金			690		
(3) その他流動資産			17,615		
流動資産合計			82,962		2,648,454

		負 債	の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,398,956</u>		
	企業債合計			<u>3,398,956</u>	
	固定負債合計				3,398,956
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>312,415</u>		
	企業債合計			312,415	
(2)	未 払 金			32,054	
(3)	そ の 他 流 動 負 債			<u>9,888</u>	
	流動負債合計				354,357
5	繰 上 収 入 益				
	長期前受金額			258,765	
	繰上収益合計			<u>△ 216,471</u>	
	繰上収益合計				<u>42,294</u>
	負 債 合 計				<u><u>3,795,607</u></u>

資 本 の 部

6 資	本	金							
7 剰	余	金							10,453,410
(1) 資	本	剰	余	金					
イ 寄		附		金					24
口 所	の	他	資	本	剰	余	金		
									<u>79,709</u>
	資	本	剰	余	金	合	計		
									79,733
(2) 欠		損		金					
イ 当	年	度	未	処	理	欠	損	金	
									<u>11,680,296</u>
	欠	損	金	合	計				
	剰	余	金	合	計				<u>11,680,296</u>
	資	本	合	計					<u>△ 11,600,563</u>
	負	債	資	本	合	計			<u>△ 1,147,153</u>
									<u><u>2,648,454</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和2年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は3,711,371千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年度期末（令和3年3月31日）

単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	56,352	0	56,352
医業費用	303,849	101,279	405,128
医業損益	△ 247,497	△ 101,279	△ 348,776
経常損益	△ 73,032	△ 81,490	△ 154,522
セグメント資産	1,557,921	1,090,533	2,648,454
セグメント負債	2,440,112	1,355,495	3,795,607

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

令和3年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,494,729	
	1 営業収益		21,308,586	
		1 下水道使用料	14,802,188	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,961,650	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	182,957	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	54,736	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	307,055	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,186,113	
		1 受取利息及び配当金	38,342	預金利息等
		2 他会計負担金	20,841	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	6,012,853	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	114,077	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 27,033,619	
	1 営業費用		24,928,935	
		1 管 渠 費	1,747,228	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	1,152,723	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	3,492,420	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	29,173	水質の検査・指導に要する費用
		5 受 託 事 業 費	48,699	受託事業に要する費用
		6 水 洗 便 所 普及促進費	81,760	水洗便所の普及促進に要する費用
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,893	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用
		8 業 務 費	681,760	下水道使用料の徴収事務に要する費用
		9 総 係 費	257,829	事業活動全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	15,872,526	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	475,445	固定資産の除却費等
		12 給 与 費	1,086,479	職員給与費
		2 営業外費用	2,089,664	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,816,664	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	240,000	
		3 雑 支 出	33,000	
		3 特別損失	15,020	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
	3 その他特別損失	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			千円 11,841,634	
	1 企 業 債		5,340,000	
		1 建設企業債	5,340,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		4,103,750	
		1 国庫補助金	4,103,750	建設改良事業に係る防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等
	3 負 担 金		412,050	
		1 受益者負担金	9,216	受益者負担金
		2 工事負担金	245,464	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他会計負担金	157,370	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		7,261	
		1 寄 附 金	7,261	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸付金回収金		953	
		1 水洗便所改造 資金貸付金回収金	953	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基金繰入金		1,977,600	
		1 基金繰入金	1,977,600	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資本的収入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 23,290,581																						
	1 建設改良費		11,720,800																						
		1 施設整備費	11,147,416	下水道施設建設費等																					
				(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等</td> <td style="text-align: right;">5,610,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>則松ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">352,500</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,427,500</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,070,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">687,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,147,416</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等	5,610,000	ポンプ場整備	則松ポンプ場等	352,500	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,427,500	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,070,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,416	計		11,147,416
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区昭和町地区、八幡東区西本町地区、戸畑区天籟寺地区等	5,610,000																						
	ポンプ場整備	則松ポンプ場等	352,500																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,427,500																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,070,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,416																						
	計		11,147,416																						
		2 受益者負担金 経費	10,153	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給与費	456,789	職員給与費																					
	4 資産備品費	90,409	機械器具等購入費																						
	5 事業認可費	16,033	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	9,063,213																							
	1 企業債償還金	9,063,213	企業債償還元金																						
	3 投資	2,506,568																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	1,575	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,504,993	公債償還基金積立金																						

令和3年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 127,270
減価償却費	15,872,526
固定資産除却損	453,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,875
長期前受金戻入額	△ 6,012,853
受取利息及び受取配当金	△ 38,342
支払利息及び企業債取扱諸費	1,816,664
未収金の増減額 (△は増加)	74,970
未払金の増減額 (△は減少)	△ 94,971
小計	11,913,442
利息及び配当金の受取額	38,342
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,816,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,135,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,129,101
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 49,178
国庫補助金等による収入	4,461,181
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,575
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	953
基金の積立による支出	△ 2,504,993
基金の取崩による収入	1,977,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,245,093

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,340,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,063,213
リース債務返済による支出	△ 5,953
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	<u>△ 8,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,729,166
資金増加額（又は減少額）	△ 1,839,139
資金期首残高	<u>5,093,652</u>
資金期末残高	3,254,513

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 124	千円	千円 475,240	千円 432,847	千円 908,087	千円 178,392	千円 1,086,479
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		53		182,685	195,871	378,556	78,233	456,789
	合 計		177		657,925	628,718	1,286,643	256,625	1,543,268
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		124		477,565	445,568	923,133	179,043	1,102,176
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		52		193,737	195,696	389,433	78,753	468,186
	合 計		176		671,302	641,264	1,312,566	257,796	1,570,362
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 2,325	△ 12,721	△ 15,046	△ 651	△ 15,697
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		△ 11,052	175	△ 10,877	△ 520	△ 11,397
	合 計		1		△ 13,377	△ 12,546	△ 25,923	△ 1,171	△ 27,094

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 30,978	千円 21,074	千円 11,977	千円 21,341	千円 94	千円 42,829	千円 13,337
	前 年 度	31,644	21,499	12,775	21,760	52	43,385	13,425
	比 較	△ 666	△ 425	△ 798	△ 419	42	△ 556	△ 88
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 14	千円 290,863	千円 180,911	千円 15,300			
	前 年 度	3	301,712	179,649	15,360			
	比 較	11	△ 10,849	1,262	△ 60			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	人 109	千円	千円 462,564	千円 428,484	千円 891,048	千円 175,723	千円 1,066,771
	資本勘定支弁職員		46		174,917	192,994	367,911	76,579	444,490
	合 計		155		637,481	621,478	1,258,959	252,302	1,511,261
前 年 度	損益勘定支弁職員		110		463,046	439,827	902,873	175,976	1,078,849
	資本勘定支弁職員		46		189,363	194,027	383,390	77,879	461,269
	合 計		156		652,409	633,854	1,286,263	253,855	1,540,118
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 482	△ 11,343	△ 11,825	△ 253	△ 12,078
	資本勘定支弁職員		0		△ 14,446	△ 1,033	△ 15,479	△ 1,300	△ 16,779
	合 計		△ 1		△ 14,928	△ 12,376	△ 27,304	△ 1,553	△ 28,857

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 30,978	千円 20,459	千円 11,977	千円 18,991	千円 94	千円 42,829	千円 13,337
	前 年 度	31,644	20,929	12,775	19,139	52	43,385	13,425
	比 較	△ 666	△ 470	△ 798	△ 148	42	△ 556	△ 88
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 14	千円 286,588	千円 180,911	千円 15,300			
	前 年 度	3	297,493	179,649	15,360			
	比 較	11	△ 10,905	1,262	△ 60			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	人 15	千円	千円 12,676	千円 4,363	千円 17,039	千円 2,669	千円 19,708
	資本勘定支弁職員		7		7,768	2,877	10,645	1,654	12,299
	合 計		22		20,444	7,240	27,684	4,323	32,007
前 年 度	損益勘定支弁職員		14		14,519	5,741	20,260	3,067	23,327
	資本勘定支弁職員		6		4,374	1,669	6,043	874	6,917
	合 計		20		18,893	7,410	26,303	3,941	30,244
比 較	損益勘定支弁職員		1		△ 1,843	△ 1,378	△ 3,221	△ 398	△ 3,619
	資本勘定支弁職員		1		3,394	1,208	4,602	780	5,382
	合 計		2		1,551	△ 170	1,381	382	1,763

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 615	千円	千円 2,350	千円	千円	千円
	前 年 度		570		2,621			
	比 較		45		△ 271			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 4,275	千円	千円			
	前 年 度		4,219					
	比 較		56					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 13,377 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	— ^{千円}		
		その他の増減分	△ 13,377	新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) (職 員 数) 本 年 度 155人 前 年 度 156人 増 減 △ 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 12,546 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	△ 3,237 ^{千円}	期末勤勉手当	△ 3,237千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 9,309	扶 養 手 当	△ 666千円	
				地 域 手 当	△ 425千円	
				住 居 手 当	△ 798千円	
				通 勤 手 当	△ 419千円	
				特殊勤務手当	42千円	
				時間外勤務手当	△ 556千円	
				管 理 職 手 当	△ 88千円	
				管理職員特別勤務手当	11千円	
				期末勤勉手当	△ 7,612千円	
				退 職 手 当	1,262千円	
				児 童 手 当	△ 60千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	339,243円
	平均給与月額	413,534円
	平均年齢	45歳3月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	339,276円
	平均給与月額	412,845円
	平均年齢	45歳5月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	24 ^人	15.6 [%]
	2 級	52	33.8
	3 級	42	27.2
	4 級	24	15.6
	5 級	10	6.5
	6 級	2	1.3
	計	154	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	20	12.8
	2 級	64	41.0
	3 級	36	23.1
	4 級	24	15.4
	5 級	10	6.4
	6 級	2	1.3
	計	156	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.008
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	6.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	433
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	千円 435,000		千円	自 令和4年度 至 令和6年度	千円 435,000	千円	千円	千円	千円 435,000
下水道建設事業	1,800,000			自 令和4年度 至 令和5年度	1,800,000	900,000		900,000	
施設改良事業	350,000			令和4年度	350,000	175,000		175,000	
負担金工事	600,000			自 令和4年度 至 令和5年度	600,000				600,000
公用車リース経費	4,500			自 令和4年度 至 令和10年度	4,500				4,500
上下水道料金システム再構築業務委託経費	48,000			令和4年度	48,000				48,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	千円 10,700,000	自 平成25年度 至 令和2年度	千円 2,442,302	自 令和3年度 至 令和17年度	千円 8,257,698				千円 8,257,698
公用車リース経費	39,000	自 平成26年度 至 令和2年度	20,105	自 令和3年度 至 令和4年度	18,895				18,895
公用車リース経費	25,000	自 平成27年度 至 令和2年度	14,111	自 令和3年度 至 令和5年度	10,889				10,889
公用車リース経費	5,700	自 平成30年度 至 令和2年度	2,751	自 令和3年度 至 令和4年度	2,949				2,949
公用車リース経費	7,000	自 令和元年度 至 令和2年度	1,840	自 令和3年度 至 令和5年度	5,160				5,160
下水道建設事業	2,394,000	令和2年度	1,438,274	自 令和3年度 至 令和4年度	955,726	477,863		477,863	
ポンプ場運転整備 等業務委託	240,000	令和2年度	77,154	自 令和3年度 至 令和4年度	162,846				162,846
下水道建設事業	2,900,000			自 令和3年度 至 令和4年度	2,900,000	1,450,000		1,450,000	
施設改良事業	900,000			自 令和3年度 至 令和4年度	900,000	450,000		450,000	
負担金工事	600,000			自 令和3年度 至 令和4年度	600,000				600,000
システム基盤 更新業務委託経費	34,000			自 令和3年度 至 令和7年度	34,000				34,000

令和3年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,252,267		
	ロ 建物	16,351,961			
	ハ 構築物	△ 9,635,889	6,716,072		
	ニ 機械及び装置	670,969,745			
	ホ 工具器具及び備品	△ 317,288,375	353,681,370		
	ヘ リース資産	133,625,844			
	ト 建設仮勘定	△ 90,185,800	43,440,044		
	有形固定資産合計	332,394	90,986		
		△ 241,408	9,009		
		47,803	9,009		
		△ 38,794	6,659,988		
			421,849,736		
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		405		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		79,700		
	無形固定資産合計		98,085		
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		2,083		
	ハ 基金積立金		8,911,593		
	ニ 出資金		36,250		
	投資その他の資産合計		8,976,926		
	固定資産合計		430,924,747		
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金		3,254,513		
(2)	未収金		2,409,252		
	貸倒引当金	△ 18,433	2,390,819		
	流動資産合計		5,645,332		

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
資 産 合 計					<u>436,570,079</u>
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債 権 計	業 債 権 計				
イ 建設改良費等の財源に	イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債	充てるための企業債		<u>139,217,051</u>	139,217,051	
企業債	企業債			4,746	
(2) リース債	リース債				
(3) 引当金	引当金				
イ 退職給付引当金	イ 退職給付引当金		<u>1,341,509</u>	1,341,509	
引当金	引当金				
固定負債	固定負債				140,563,306
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債 権 計	業 債 権 計				
イ 建設改良費等の財源に	イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債	充てるための企業債		<u>8,737,175</u>	8,737,175	
企業債	企業債			4,784	
(2) リース債	リース債			4,013,724	
(3) 未払当	未払当				
(4) 引当金	引当金				
イ 賞与引当金	イ 賞与引当金		<u>115,825</u>	115,825	
引当金	引当金			72,043	
(5) 預り金	預り金			15,321	
(6) その他流動負債	その他流動負債				12,958,872
流動負債	流動負債				
5 繰 延 収 入 金					
長期前受計	長期前受計			306,027,677	
繰延収益	繰延収益			<u>△ 144,985,852</u>	
繰延収益	繰延収益				161,041,825
負債	負債				<u>314,564,003</u>
6 資 本					
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	イ 国 庫 補 助 金		3,447,656		
口 負 担	口 負 担		49,000		
					109,731,588
資 本 の 部					

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,138,032		
ニ その 他 資 本 剰 余 金	<u>38,380</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,673,068	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,601,420</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,601,420</u>	
剰 余 金 合 計			<u>12,274,488</u>
資 本 合 計			<u>122,006,076</u>
負 債 資 本 合 計			<u>436,570,079</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,906,759千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,542千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として209,763千円を支給するため、退職給付引当金209,763千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として347,452千円を支給するため、賞与引当金119,060千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として18,433千円を計上するため、貸倒引当金18,433千円を使用する。

令和 2 年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,957,841		
(2) 雨水処理負担金	6,066,060		
(3) その他他会計負担金	179,447		
(4) 受託事業収益	100,581		
(5) その他営業収益	280,457	20,584,386	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,549,211		
(2) ポンプ場費	1,094,510		
(3) 処理場費	3,122,542		
(4) 水質管理費	27,812		
(5) 受託事業費	92,800		
(6) 水洗便所普及促進費	73,892		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	3,005		
(8) 業務費	589,757		
(9) 総係費	202,728		
(10) 減価償却費	15,852,956		
(11) 資産減耗費	479,852		
(12) 給与費	1,100,998	24,190,063	
営業損失			3,605,677

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43,182		
(2) 他会計負担金	26,820		
(3) 長期前受金戻入	5,674,987		
(4) 雑収	<u>114,320</u>	5,859,309	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,141,192		
(2) 雑支	<u>155,413</u>	<u>2,296,605</u>	<u>3,562,704</u>
経常損失			42,973
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>10</u>	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	18,182		
(3) その他特別損失	<u>10</u>	<u>18,202</u>	<u>△ 18,172</u>
当年度純損失			61,145
前年度繰越利益剰余金			5,689,973
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,099,862</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,728,690</u></u>

令和2年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,112,287		
	ロ 建物	15,582,214			
	ハ 構築物	△ 9,269,901	6,312,313		
	ニ 機械及び装置	△ 305,237,209	358,395,835		
	ホ 工具器具及び備品	△ 86,760,386	44,948,496		
	ヘ リース資産	△ 232,239	74,050		
	ト 建設仮勘定	△ 32,841	13,508		
	有形固定資産合計		6,659,988	427,516,477	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		492		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		51,224		
	無形固定資産合計			69,696	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		1,461		
	ハ 基金積立金		8,384,200		
	ニ 出資金		36,250		
	投資その他の資産合計			8,448,911	
	固定資産合計				436,035,084
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			5,093,652	
(2)	未収金		2,839,601		
	貸倒引当金	△ 24,000		2,815,601	
	流動資産合計				7,909,253
	資産合計				<u>443,944,337</u>

				負 債 の 部		
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債 権 に 償 還 する ため の 財 源 充 てる ため の 企 業 債 権 合 計			142,614,227		
	企 業 債 権 合 計				142,614,227	
(2)	リ ー ス 債 務 金				9,436	
(3)	引 当 金 計			1,370,361		
	引 当 金 計 合 計				1,370,361	
	固 定 負 債 合 計					143,994,024
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債 権 に 償 還 する ため の 財 源 充 てる ため の 企 業 債 権 合 計			9,063,212		
	企 業 債 権 合 計				9,063,212	
(2)	リ ー ス 債 務 金				4,593	
(3)	未 払 金				5,597,914	
(4)	引 当 金 計			120,575		
	引 当 金 計 合 計				120,575	
(5)	預 り 金 債 権 計				72,043	
(6)	そ の 他 の 流 動 負 債 合 計				15,321	
	流 動 負 債 合 計					14,873,658
5	繰 上 げ 収 入 延 滞 負 債					
	長 期 前 受 取 金 額 計				301,916,318	
	繰 上 げ 収 入 延 滞 負 債 合 計				△ 138,972,999	
	繰 上 げ 収 入 延 滞 負 債 合 計					162,943,319
						321,811,001
				資 本 の 部		
6	資 本 剰 余 金					
7	資 本 剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金 額			3,447,656		
	口 負 担 評 価			49,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価			2,138,032		
						109,731,588

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
二 其 他 資 本 剰 余 金		38,370		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>38,370</u>	5,673,058	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		6,728,690		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,728,690</u>	<u>6,728,690</u>	12,401,748
資 本 合 計				<u>122,133,336</u>
資 本 合 計				<u>443,944,337</u>
負 債 資 本 合 計				

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は61,955,763千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,033千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、退職手当として174,094千円を支給するため、退職給付引当金174,094千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として357,159千円を支給するため、賞与引当金116,896千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として34,496千円を計上するため、貸倒引当金34,496千円を使用する。

令和3年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競輪事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 業 収 益			千円 36,436,730	
	1 営業収益		36,108,762	
		1 車券発売収益	35,000,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売事務受託収益	774,784	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	333,978	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		327,958	
		1 受取利息及び配当金	2,047	預金利息等
		2 長期前受金戻入	6,392	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	319,519	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益修正	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 事 業 輪 費			千円 35,461,867	
	1 営 業 費 用		35,432,176	
		1 開 催 費	34,192,759	開催に要する経費
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	568,265	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	163,837	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	472,156	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	35,159	固定資産の除却費等
	2 営 業 外 費 用		29,671	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,843	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,954	
		3 雑 支 出	874	
	3 特 別 損 失		20	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 143,358,952	
	1 営業収益		143,296,037	
		1 舟券発売収益	140,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	2,393,137	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	902,900	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		62,905	
		1 受取利息 及び配当金	37,908	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,923	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	16,074	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業費			千円 133,518,062	
	1 営業費用		133,429,367	
		1 開催費	131,147,963	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	507,082	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	951,093	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	763,229	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	60,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		88,675	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,569	企業債利息等
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,499	
		3 雑 支 出	607	
	3 特別損失		20	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		2 その他特別損失	10	

〔競輪事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 1,300,010	
	1 出 資 金		1,300,000	
		1 出 資 金	1,300,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的支出			千円 2,999,203	
	1 建設改良費		1,557,383	
		1 固定資産購入費	13,115	備品購入費等
		2 施設整備費	1,544,268	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		1,265,000	
		1 企業債償還金	1,265,000	企業債償還元金
	3 投 資		176,820	
		1 基金積立金	176,820	公債償還基金積立金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的収入			千円 1,300,010	
	1 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	2 基金繰入金		1,300,000	
		1 基金繰入金	1,300,000	競輪競艇整備基金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 7,236,028	
	1 建設改良費		454,673	
		1 固定資産購入費	157,685	備品購入費等
		2 施設整備費	296,988	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		351,400	
		1 企業債償還金	351,400	企業債償還元金
	3 投 資		1,429,955	
		1 基金積立金	129,955	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	1,300,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		5,000,000	
1 一般会計繰出金		5,000,000	一般会計繰出金	

令和3年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

〔競輪事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	833,295
減価償却費	472,156
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 155
長期前受金戻入額	△ 6,392
受取利息及び受取配当金	△ 2,047
支払利息及び企業債取扱諸費	13,840
未収金の増減額 (△は増加)	△ 123,717
未払金の増減額 (△は減少)	81,576
小計	1,300,366
利息及び配当金の受取額	2,047
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,702
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 113
基金の積立による支出	△ 176,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,592,625

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,265,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	1,300,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,000
資金増加額（又は減少額）	△ 269,052
資金期首残高	2,755,812
資金期末残高	2,486,760

令和3年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	9,812,377
減価償却費	763,229
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 331
長期前受金戻入額	△ 8,923
受取利息及び受取配当金	△ 37,908
支払利息及び企業債取扱諸費	29,568
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,402,309
未払金の増減額 (△は減少)	3,567,100
小計	10,805,586
利息及び配当金の受取額	37,908
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 29,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,813,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 285,159
有形固定資産の売却による収入	10
基金の積立による支出	△ 129,955
基金の取崩による収入	1,300,000
競輪事業への出資による支出	△ 1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,104

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 150,200
その他の企業債の償還による支出	△ 201,200
リース債務返済による支出	△ 141,001
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,492,401
資金増加額（又は減少額）	4,906,421
資金期首残高	13,546,263
資金期末残高	<u>18,452,684</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	164 ^人	千円	千円 437,831	千円 277,124	千円 714,955	千円 135,985	千円 850,940
	合 計	1	164		437,831	277,124	714,955	135,985	850,940
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	169		446,399	262,081	708,480	139,219	847,699
	合 計	1	169		446,399	262,081	708,480	139,219	847,699
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 5		△ 8,568	15,043	6,475	△ 3,234	3,241
	合 計	0	△ 5		△ 8,568	15,043	6,475	△ 3,234	3,241

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 6,975	千円 13,537	千円 3,876	千円 24,836	千円 57,041	千円 6,819	千円 845
	前 年 度	8,090	13,829	2,860	25,563	58,623	6,819	868
	比 較	△ 1,115	△ 292	1,016	△ 727	△ 1,582	0	△ 23
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 136,334	千円 24,593	千円 2,268				
	前 年 度	142,693	0	2,736				
	比 較	△ 6,359	24,593	△ 468				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	39 ^人	千円	千円 184,426	千円 161,633	千円 346,059	千円 74,053	千円 420,112
	合 計	1	39		184,426	161,633	346,059	74,053	420,112
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	39		184,684	140,790	325,474	74,086	399,560
	合 計	1	39		184,684	140,790	325,474	74,086	399,560
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		△ 258	20,843	20,585	△ 33	20,552
	合 計	0	0		△ 258	20,843	20,585	△ 33	20,552

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 6,975	千円 5,947	千円 3,876	千円 4,311	千円 23,933	千円 6,819	千円 845
	前 年 度	8,090	5,989	2,860	4,292	23,564	6,819	868
	比 較	△ 1,115	△ 42	1,016	19	369	0	△ 23
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 82,066	千円 24,593	千円 2,268				
	前 年 度	85,572	0	2,736				
	比 較	△ 3,506	24,593	△ 468				

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 125	千円	千円 253,405	千円 115,491	千円 368,896	千円 61,932	千円 430,828
	合 計		125		253,405	115,491	368,896	61,932	430,828
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130		261,715	121,291	383,006	65,133	448,139
	合 計		130		261,715	121,291	383,006	65,133	448,139
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 5		△ 8,310	△ 5,800	△ 14,110	△ 3,201	△ 17,311
	合 計		△ 5		△ 8,310	△ 5,800	△ 14,110	△ 3,201	△ 17,311

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 7,590	千円	千円 20,525	千円 33,108	千円	千円
	前 年 度		7,840		21,271	35,059		
	比 較		△ 250		△ 746	△ 1,951		
	区 分	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 54,268	千円	千円				
	前 年 度	57,121						
	比 較	△ 2,853						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,568 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> —		
		その他の増減分	△ 258	職員の新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 39人 前 年 度 39人 増 減 0人
			△ 8,310	会計年度任用職員数の減及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員の在籍状況 本 年 度 125人 前 年 度 130人 増 減 △ 5人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 15,043	制度改正に伴う増減分	△ 千円 6,359	期末勤勉手当	△ 6,359千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)
		その他の増減分	21,402	扶 養 手 当	△ 1,115千円	
				地 域 手 当	△ 292千円	
				住 居 手 当	1,016千円	
				通 勤 手 当	△ 727千円	
				時間外勤務手当	△ 1,582千円	
				管理職員特別勤務手当	△ 23千円	
				退 職 手 当	24,593千円	
				児 童 手 当	△ 468千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	365,921円
	平均給与月額	436,338円
	平均年齢	47歳7月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	358,432円
	平均給与月額	410,717円
	平均年齢	46歳5月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	4 ^人	10.2 [%]
	2 級	11	28.2
	3 級	7	18.0
	4 級	12	30.8
	5 級	4	10.2
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	4	10.2
	2 級	9	23.1
	3 級	9	23.1
	4 級	12	30.8
	5 級	4	10.2
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25 (2年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.20 (2年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10 % 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ボートレース若松 電気・機械等 設備管理経費	千円 600,000		千円	自 令和4年度 至 令和8年度	千円 600,000	千円	千円	千円	千円 600,000
ボートレース若松 基本設計委託事業	100,000			令和4年度	100,000				100,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	千円 6,230,000	自 平成30年度 至 令和2年度	千円 4,422,759	自 令和3年度 至 令和4年度	千円 1,807,241	千円	千円	千円	千円 1,807,241
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	1,225,680			自 令和3年度 至 令和4年度	1,225,680				1,225,680

令和3年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

〔競輪事業〕

		資 産	の	部		
		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			703,953		
	ロ 立木			16,644		
	ハ 建物	11,834,893				
	減価償却累計額	△ 1,527,539		10,307,354		
	ニ 構築物	593,834				
	減価償却累計額	△ 58,507		535,327		
	ホ 機械及び装置	582,494				
	減価償却累計額	△ 112,416		470,078		
	ヘ 車両運搬具			165		
	ト 工具器具及び備品	97,062				
	減価償却累計額	△ 75,281		21,781		
	チ 建設仮勘定			1,235,082		
	有形固定資産合計				13,290,384	
(2)	無形固定資産					
	イ 商標			113		
	ロ その他無形固定資産			439		
	無形固定資産合計				552	
(3)	投資その他の資産					
	イ 基金			624,620		
	投資その他の資産合計				624,620	
	固定資産合計					13,915,556
2	流 動 資 産					
(1)	現金預金				2,486,760	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		1,805,438		
貸倒引当金		<u>△ 2,912</u>	1,802,526	
(3) 貯蔵品			328	
流動資産合計				<u>4,289,614</u>
資産合計				<u><u>18,205,170</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,910,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			4,200,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>93,336</u>		
引当金合計			<u>93,336</u>	
固定負債合計				4,293,336

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,675,000</u>		
企業債合計			1,675,000	
(2) 未払金			1,761,372	
(3) 前受金			2,235	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,099</u>		
引当金合計			5,099	
(5) 預り金			318,216	
(6) その他の流動負債			<u>266</u>	
流動負債合計				3,762,188

5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	
	収	益	化	累	計	181,150
	繰	延	収	益	合	<u>△ 25,570</u>
	負	債	合	計	計	<u>155,580</u>
						<u>8,211,104</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			7,359,353	
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	建	設	改	良	積	立
						金	668,110
	口	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	1,966,603
						合	計
	利	益	剰	余	金	合	計
	剰	余	金	合	計		
							<u>2,634,713</u>
	資	本	合	計	計		<u>2,634,713</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>9,994,066</u>
							<u>18,205,170</u>

令和3年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,700,429		
	ロ 立 木		10,332		
	ハ 建 物	8,777,153			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,387,451</u>	7,389,702		
	ニ 構 築 物	821,692			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,393</u>	708,299		
	ホ 機 械 及 び 装 置	2,458,900			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 788,115</u>	1,670,785		
	ヘ 車 両 運 搬 具		50		
	ト 船 舶	997			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 441</u>	556		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	291,498			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 223,631</u>	67,867		
	リ リ ー ス 資 産	714,118			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,410</u>	510,708		
	又 建 設 仮 勘 定		99,979		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,158,707	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 商 標		24		
	ロ その他無形固定資産		2,812		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,836	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		8,045,646		
	ロ 出 資 金		4,565,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			12,610,646	
	固 定 資 産 合 計				24,772,189

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		18,452,684	
(2) 未 収 金	8,597,762		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,226</u>	8,595,536	
(3) 貯 蔵 品		3,648	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>32,051,868</u>
資 産 合 計			<u>56,824,057</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>1,022,000</u>		
企 業 債 合 計		1,022,000	
(2) リ ー ス 債 務 金		245,423	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>361,188</u>		
引 当 金 合 計		<u>361,188</u>	
固 定 負 債 合 計			1,628,611
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>158,000</u>		
企 業 債 合 計		158,000	
(2) リ ー ス 債 務 金		147,392	
(3) 未 払 金		9,339,357	
(4) 前 受 金		4,071	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>27,438</u>		
引 当 金 合 計		27,438	
(6) 預 り 金		23,796	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(7) その他流動負債合計			<u>133</u>	
5 繰延収益				9,700,187
長期前受金額			288,149	
収益化累計額			<u>△ 35,694</u>	
繰延収益合計				<u>252,455</u>
負債合計				<u><u>11,581,253</u></u>
資 本 の 部				
6 資本金				24,236,327
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		512,771		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>20,493,706</u>		
利益剰余金合計			<u>21,006,477</u>	
剰余金合計				<u>21,006,477</u>
資本合計				<u><u>45,242,804</u></u>
負債資本合計				<u><u>56,824,057</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ153,305千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,993千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として92,496千円を支給するため、賞与引当金33,023千円を使用する。

令和 2 年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

〔 競 輪 事 業 〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営 業 収 益			
(1) 車 券 発 売 収 益	34,800,000		
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	750,232		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>210,204</u>	35,760,436	
2 営 業 費 用			
(1) 開 催 費	33,551,354		
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	561,483		
(3) 総 係 費	259,782		
(4) 減 価 償 却 費	467,247		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>30,000</u>	<u>34,869,866</u>	
営 業 利 益			890,570
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,515		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	6,392		
(3) 雑 収 益	<u>318,888</u>	326,795	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,324		
(2) 雑 支 出	<u>631,679</u>	<u>657,003</u>	△ 330,208
経 常 利 益			560,362
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	20,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	20,010	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	10		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>19,990</u>
当 年 度 純 利 益			580,352
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			552,956
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,133,308</u></u>

令和 2 年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	126,680,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,522,018		
(3) その他営業収益	<u>682,013</u>	128,884,031	
2 営業費用			
(1) 開催費	116,758,401		
(2) 場間場外発売事務受託費	385,133		
(3) 総係費	748,588		
(4) 減価償却費	742,068		
(5) 資産減耗費	<u>60,000</u>	<u>118,694,190</u>	
営業利益			10,189,841
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37,798		
(2) 長期前受金戻入	8,923		
(3) 雑収益	<u>32,701</u>	79,422	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,599		
(2) 雑支出	<u>862,932</u>	<u>893,531</u>	△ 814,109
経常利益			9,375,732
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	10		
(2) その他特別損失	<u>10</u>	<u>20</u>	△ 10
当年度純利益			9,375,722
前年度繰越利益剰余金			3,905,607
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>13,281,329</u>

令和2年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

〔競輪事業〕

	資	産	の	部			
	(千円)			(千円)		(千円)	(千円)
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地				703,963			
ロ 立木				16,644			
ハ 建物	11,683,099						
減価償却累計額	△ 1,107,834			10,575,265			
ニ 構築物	593,834						
減価償却累計額	△ 43,584			550,250			
ホ 機械及び装置	466,649						
減価償却累計額	△ 83,846			382,803			
ヘ 車両運搬具				165			
ト 工具器具及び備品	85,243						
減価償却累計額	△ 66,772			18,471			
チ 建設仮勘定				128,838			
有形固定資産合計						12,376,399	
(2) 無形固定資産							
イ 商標				10			
ロ その他無形固定資産				878			
無形固定資産合計						888	
(3) 投資その他の資産							
イ 基金				447,800			
投資その他の資産合計						447,800	
固定資産合計							12,825,087
2 流動資産							
(1) 現金預金						2,755,812	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		1,680,847		
貸倒引当金		<u>△ 2,038</u>	1,678,809	
(3) 貯蔵品			<u>328</u>	
流動資産合計				<u>4,434,949</u>
資産合計				<u><u>17,260,036</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,585,000		
ロ その他企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			5,875,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>91,526</u>		
引当金合計			<u>91,526</u>	
固定負債合計				5,966,526

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,265,000</u>		
企業債合計			1,265,000	
(2) 未払金			1,679,796	
(3) 前受金			2,235	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,254</u>		
引当金合計			5,254	
(5) 預り金			318,216	
(6) その他流動負債			<u>266</u>	
流動負債合計				3,270,767

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		
	収	益	化	累	計	181,150	
	繰	延	収	益	合	<u>△ 19,178</u>	161,972
	負	債	合	計	計		<u>9,399,265</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
7	剩	余	金				6,059,353
(1)	利	益	剩	余	金		
	イ	建	設	改	良	積	立
	口	当	年	度	未	処	分
		利	益	剩	余	金	合
		利	益	剩	余	金	計
		剩	余	金	合	計	
		資	本	合	計		
		負	債	資	本	合	計
						668,110	
						<u>1,133,308</u>	
							<u>1,801,418</u>
							<u>1,801,418</u>
							<u>7,860,771</u>
							<u>17,260,036</u>

令和2年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,700,439		
	ロ 立 木		10,332		
	ハ 建 物	8,730,319			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,034,469</u>	7,695,850		
	ニ 構 築 物	821,692			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,342</u>	734,350		
	ホ 機 械 及 び 装 置	2,366,340			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 569,010</u>	1,797,330		
	ヘ 車 両 運 搬 具		50		
	ト 船 舶	997			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 441</u>	556		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	280,710			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166,755</u>	113,955		
	リ リ ー ス 資 産	560,813			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 98,016</u>	462,797		
	又 建 設 仮 勘 定		<u>25,002</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,540,661	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 商 標		32		
	ロ その他無形固定資産		<u>5,625</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,657	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		9,215,691		
	ロ 出 資 金		<u>3,265,000</u>		

投資その他の資産合計		<u>12,480,691</u>	
固定資産合計			25,027,009
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,546,263	
(2) 未収金	5,194,846		
貸倒引当金	<u>△ 1,619</u>	5,193,227	
(3) 貯蔵品		3,648	
(4) その他流動資産		<u>2,600,000</u>	
流動資産合計			<u>21,343,138</u>
資産合計			<u>46,370,147</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,219,000		
ロ その他の企業債	<u>143,800</u>		
企業債合計		1,362,800	
(2) リース債務		258,698	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>338,405</u>		
引当金合計		<u>338,405</u>	
固定負債合計			1,959,903
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	111,200		
ロ その他の企業債	<u>57,400</u>		
企業債合計		168,600	
(2) リース債務		121,813	
(3) 未払金		5,772,257	
(4) 前受金		4,071	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>27,769</u>		
引当金合計			27,769	
(6) 預り金			23,796	
(7) その他流動負債			<u>133</u>	
流動負債合計				6,118,439
5 繰延収益				
長期前受金			288,149	
収益化累計額			<u>△ 26,771</u>	
繰延収益合計				<u>261,378</u>
負債合計				<u>8,339,720</u>
資 本 の 部				
6 資本金				24,236,327
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		512,771		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>13,281,329</u>		
利益剰余金合計			<u>13,794,100</u>	
剰余金合計				<u>13,794,100</u>
資本合計				<u>38,030,427</u>
負債資本合計				<u>46,370,147</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,034千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として93,951千円を支給するため、賞与引当金29,291千円を使用する。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。